

# サンフロント21 懇話会

〒410-8560  
沼津市魚町1番地 サンフロント5F  
静岡新聞社・静岡放送  
東部総局内  
事務局  
TEL.055-962-6520

2026.1.24 No.136



静岡新聞社・静岡放送 社長  
**大須賀 紳晃**

新年あけましておめでとうございます。  
会員の皆様に心よりお慶び申し上げます。

2026年の干支は「丙午(ひのえうま)」  
です。情熱と行動力を象徴する年とも言わ  
れております。何事も“うま”くいくよう  
手綱を引き締め「天馬空を行くが如く」飛

躍的な成長を遂げる年にしたいものです。サンフロント21懇話会も勢  
いを大切に、県東部・伊豆の将来ビジョンに掲げる「ひかり輝く地域づ  
くり」に向けて、今年も歩みを重ねてまいり所存です。どうぞよろしく  
お願い申し上げます。

県商工会連合会がまとめた県内小規模企業の景気動向調査によると、好  
調な旅行需要やインバウンド消費などでサービス業が大幅に改善してい  
るといいます。有数の観光地を抱える県東部・伊豆地域にとっては、イン  
バウンド需要の取り込みは極めて重要です。実効性のあるインバウンド  
対策をどのように行っていか。ひいては「持続可能な観光地域づくり」  
をいかに進めていか。改めて皆様と知恵を絞っていきたくと考えます。

さて昨年、静岡県内では国内最大級の竜巻が発生し、牧之原市などで甚  
大な被害をもたらしました。また、14年ぶりとなる「津波警報」がロシア・  
カムチャツカ半島付近を震源とする地震により出されました。国内では  
近年、豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しています。

県東部・伊豆地域にとって「防災」も大きな課題のひとつです。観光客  
への対応を含め、いざという時のためにどう備えるか。懇話会では昨年  
11月に「南海トラフ地震に備える防災のまちづくり」と題して東部地区  
分科会を開催しました。引き続き主テーマである「防災」と施策づくり  
にも力を入れてまいります。

サンフロント21懇話会は設立30周年を経てこれからも地域のさらな  
る発展、活性化に向け引き続き会員の皆様とともに研究や提言、発信をし  
ていきたいと存じます。今春には30周年記念誌の発行も予定していま  
す。ご期待ください。本年も活動への変わらぬご支援、ご協力を衷心よ  
りお願い申し上げ、私の挨拶といたします。



サンフロント21懇話会  
代表幹事  
静岡中央銀行 会長  
**清野 眞司**

新しい年を迎え、会員の皆  
様には心よりお慶びを申し上  
げます。

サンフロント21懇話会は、  
昨年6月に設立30周年とい

う大きな節目を迎え、記念式典も盛会のうちに執り行うこと  
ができました。長きにわたり、県東部の活性化に向けた提言  
活動にご支援を賜っておりますことに、心より感謝申し上げ  
ます。本年も皆様のお力添えを得てさらに力強く活動を展開  
していく所存であります。

さて、県東部地域では、三島駅や沼津駅の周辺再開発事業  
をはじめ、未来を築く取り組みが進んでおります。地域の未  
来への期待が高まる中、10月の伊豆地区分科会では「県東部  
の医療の現状」をテーマに、また11月の東部地区分科会では  
「防災」をテーマに開催し、会員の皆様と問題意識を共有いた  
しました。地域の「安心」と「安全」という揺るぎない基盤が  
あってこそ、各都市の再開発事業の動きが真の発展へと繋がる  
と確信しています。当懇話会は、これまでも増して、実  
効性のある提言活動に取り組みたいと考えています。

視点を国内外に転ずれば、日経平均株価の最高値更新や賃  
上げの動きなど経済に明るい材料があるものの、高止まりす  
る物価が市民生活を直撃しています。また、国際情勢はロシア  
によるウクライナ侵攻の長期化を始めとして、不透明さが  
増えています。

そうした中で県東部を、より活力あふれる地域にするため  
には、柔軟で独自性ある新たな発想と果敢な行動力が求めら  
れます。この一年が、県東部の未来を切り拓く飛躍の年とな  
るよう、ことしも会員の皆さまのさらなる結束と、懇話会活  
動への一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## 新年のご挨拶



静岡県知事  
**鈴木 康友**

皆さまにおかれましては、新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、9月に発生した台風第15号により、中・西部地域を中心に甚大な被害を受けました。被災された皆さまには衷心よりお見舞い申し上げます。

私は就任以来、「幸福度日本一の静岡県」を目指す姿に掲げ、県民の皆さま一人一人の幸福実感を重視する「ウェルビーイング」の視点を県政運営に取り入れ、さまざまな施策をスピード感を持って推進してまいりました。

行政運営におきましては、時代の変化に対応すべく「LGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)」を進め、組織全体の意思決定にスピード感を持たせ、より質の高い県民サービスを提供できるよう努めております。

また、将来世代に負担を先送りしないよう、財政の健全化にも引き続き取り組み、持続可能な県政運営を実現するとともに、県民の安全安心や、未来に向けた必要な投資はしっかりと確保していきます。

経済面では、新たな成長の芽を育むため、国内外からスタートアップを誘致し、既存企業との連携を促すことで本県の経済を一層活性化させ、飛躍・発展に向けて取組を進めます。

さらに、本県が世界に誇るお茶をはじめとする地域産業の振興にも力を入れるほか、空飛ぶクルマのような先進的な事業についても先頭に立って取り組んでまいります。

リニア中央新幹線につきましては、リニア中央新幹線の整備と大井川の水資源及び南アルプスの自然環境の保全の両立を図るため、引き続き、残された課題の解決に向けて、JR 東海との対話を丁寧に進めてまいります。

そして、何よりも忘れてはならないのが防災対策です。特に懸念される南海トラフ地震には、万全の備えが必要となります。我々公共がさまざまな形で支援する「公助」に加え、県民の皆さま一人一人が「自助」「共助」の意識を高め、地域全体で災害に強いまちづくりを進めることも大切です。県民の皆さまが安心して暮らせるよう、全力で取り組みます。

ウェルビーイング指標を用いた県民幸福度調査により、県民の皆さまの幸福実感の現状を把握し、強みはより強く、弱みはしっかりと補強して、より一層幸福実感を高めるための取組を、さらに加速してまいります。県民の皆さまには、引き続き御理解と御支援をお願い申し上げます。

本年2026年は、静岡県が誕生して150年となる節目を迎えます。県民の皆さまが、郷土である静岡県を誇りに思い、笑顔溢れる日々を重ねていきますように、私は次の100年、その先の未来を見据え、県政を力強く、推し進めてまいります。

末筆となりましたが、皆さまにとって新しい年が健やかで実り多きものとなりますよう、心からお祈り申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。





沼津市長  
**頼重 秀一**

新年あけましておめでとうございます。

令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

本市におきましては、まちづくりの中核をなす沼津駅周辺総合整備事業においては、新貨物ターミナルや新車両基地の工事が目に見える形で進展するとともに、土地区画整理事業においても、沼津駅南第一地区が事業完了するなど、着実な事業進捗が図られております。

さらに、市街地再開発事業をはじめ、沼津駅南口の駅前広場や中央公園の整備、沼津駅北口におけるイオンタウン開発の動きなど、本市のまちづくりは加速度的に進んできています。

また、昨年開催された「Sea級グルメ全国大会 in あおもり」において、「沼津あじフライたるたるサンド」が出品し、優勝する快挙を成し遂げました。

スポーツや芸術文化を活用したまちづくりや、漁港に賑わいを創出する「海業」の推進など、新しい価値の創造に向けた取組も進めています。

このように、本市の特徴ある資源や取組を大切に育てつつ、発展させていくことで、更なる地域活性化を図ってまいります。

これからのまちづくりには、「若者や女性に選ばれるまち」としての視点は重要であると考えております。

子育て世帯の負担軽減や保育サービスの充実など、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを

推進していくとともに、若い世代に定住してもらうためには、働く場所の確保が重要であることから、積極的な企業誘致、事業承継の促進など、産業振興策にも取り組んでまいります。

本市では、第5次沼津市総合計画の都市の将来像に「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」を掲げ、計画的・総合的に様々な事業に取り組んでいます。現在、これまでの取組が実を結び、明るい話題も増えてきております。

新年においても、この流れをより加速化・発展させるべく、更なる市勢発展に向けて全力で取り組んでまいります。

変わりゆく沼津市にどうぞご期待ください。

結びに、会員の皆様の御健勝、御多幸並びに貴会の益々の発展を心よりお祈り申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。



# われら **午** 年生まれ

2026年(令和8年)は、十二支が午(うま)、十干では丙(ひのえ)です。これらを組み合わせた干支では丙午(ひのえ・うま)となります。

丙午は「火」と「午」の組み合わせから、強いエネルギーを持つ年とされています。「激しさを力に変え、逆境を乗り越えていく力を授けてくれる」干支です。東部地域では、活性化に向け様々な企画、提案がなされています。それらが大きく前進していくことを願ってやみません。

午年生まれの人は「行動力があり、社会的で前向きな性格」とされます。そんな午年生まれの会員の皆様に、新年の期待や抱負を寄せていただきました。



有限会社松韻  
代表取締役社長

**伊丹 秀之**

昭和17年2月3日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。日蓮宗御詳暦の午年の性質を読み、「陽気を好む」「外見を飾る」「短気で我がまま」といった記述が若い頃の自分に重なり、思い当たることが多く感心しました。八十四歳となる今は穏やかになり、仕事も続けつつ元気に過ごしております。本年もどうぞよろしく願いいたします。



富士急シティバス株式会社  
相談役

**荻田 勝雄**

昭和17年6月18日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。  
今年、9月に富士急行創立100周年を迎える大変おめでたい、また記念すべき年となります。  
当社は、富士山を世界に拓くという基本理念で地域密着の企業として発展・成長して現在に至っております。

私も心を新たに一步一步着実に原点を忘れず邁進いたします。

本年もよろしく願いいたします。



清水町長  
**関 義弘**  
昭和29年4月8日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。本年も町民の皆様からいただいた多くの御意見を活かし、駆け抜ける午の如く力強く前進する姿勢で、本町のまちづくりに取り組んでまいります。また、皆様と共に活力ある県東部地域を築き上げていくため、一層の努力を重ねてまいります所存であります。本年もよろしくお願いたします。



静岡県富士農林事務所長  
**深野 智恵子**  
昭和41年1月23日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。  
就職と同時に静岡県の住人になり、37年が経ちました。静岡に来てまず驚いたことは、この地のお茶のおいしさでした。水の良さと茶葉の良さの相乗効果でしょうか。そして静岡の豊かな中山間地域のたたずまいは、私のお気に入りです。この素晴らしい地域を守るため、微力ではございますが、本年も精進してまいります。



沼津工業技術支援センター  
センター長  
**赤堀 篤**  
昭和41年1月15日生まれ

新年明けましておめでとうございます。  
史上初めて女性総理大臣を迎え、景気回復の期待が高まる一方、トランプ関税、中国との軋轢など様々な課題が表面化しました。課題の解決にデジタル化が推進されています。IoTは情報の収集伝達、AIは情報を抽出、加工するための道具です。道具を使って余った時間は家族や友人との団欒や個人の趣味に活用しましょう。



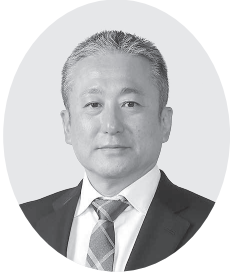
県議会議員  
**坪内 秀樹**  
昭和41年2月20日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。  
政治も経済も転換期を迎える中、激動の時代を生きる今こそ、地域の絆が力となります。  
現場に足を運び、地域の声を確実に県政へとつなぎ、未来を切り拓く政治活動を進めてまいります。  
本年もよろしくお願いたします。



静岡県下田土木事務所長  
**菅沼 忠嗣**  
昭和41年4月1日生まれ

謹んで新春のお慶びを申し上げます。  
今年は、私にとって丙午の還暦という特別な年です。その躍動感を胸に、新たな人生のスタートラインに立ちます。「人生百年時代」の幕開けとして、今後は培った経験を活かし、未知の分野へも臆することなく果敢に挑戦し、第二の人生を力強くデジタルと現実の中を走り抜ける所存です。



米久株式会社  
代表取締役社長  
**吉野 裕彦**  
昭和41年5月28生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。当社は「感動を創る」という創業精神のもと、昨年12月で60周年を迎えました。日頃よりご愛顧いただいている皆さま、お力添えいただいている方々に感謝申し上げます。引き続きクラフトマンシップを感じられる米久らしい商品を創り上げてまいります。本年もよろしくお願いいたします。



西伊豆町長  
**星野 浄晋**  
昭和53年2月4日生まれ

新年あけましておめでとうございます。  
 昨年は国内外で自然災害が相次ぎ、あらためて防災・減災への備えの重要性を認識する1年となりました。今後も町内外の関係団体との連携を密にし、安心して暮らせる町づくりに尽力して行きたいと思っております。  
 本年もよろしくお願いいたします。



静岡県  
富士健康福祉センター  
所長  
**戸塚 康史**  
昭和41年生まれ

新年明けましておめでとうございます。  
 還暦という節目を迎えるにあたり、私自身何より健康の大切さを実感しております。皆様が心身ともに健康で生き生きと毎日を過ごせますよう、健康の増進と社会福祉の充実に引き続き努めてまいります。  
 本年もよろしくお願いいたします。



SMBC日興証券株式会社  
沼津支店長  
**樋口 俊輔**  
昭和53年3月23日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。  
 午年の相場格言は「午(うま)尻下がり」と言われ、経験則では相場が下落しやすいとされておりますが、私たちSMBC日興証券は、そんな変化の年こそ新たなチャンスと捉え、柔軟かつ前向きに取り組んでまいります。  
 本年も地域の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



株式会社エス  
代表取締役  
**曾根原 容子**  
昭和41年12月15日生まれ

新年あけましておめでとうございます。  
 本年は60年に一度の丙午、火のエネルギーが重なり、情熱と行動力が高まる年といわれます。年女として新たな節目を迎え、心の炎をさらに燃やしながら、人のご縁を大切に、一歩ずつ前進してまいります。  
 本年もどうぞよろしくお願いいたします。



## 高市政権「真価」問われる年に 厳しい国会運営続き、不安定さ増す政治



共同通信社  
政治部長

### 倉本 義孝

2026年の政界では、有権者が好意的に新政権を見守る「ハネムーン」期間を終えた高市早苗首相が内政・外交の課題にどの

ように取り組むのか。真価が問われる年となる。

第1のハードルは通常国会での26年度予算案の審議だ。高市政権は予算を通じ、経済の好循環の実現を目指す。予算成立が遅れば、「強い経済」を掲げる高市政権の政権運営に悪影響が出かねないため早期成立を図る方針。財政健全化が与野党の論点になる。

昨年の参院選敗北で、衆参両院で一時少数与党に転落。自民は日本維新の会と連立を組んだものの政権基盤が盤石とは言えない。現在、衆院の与党勢力は過半数の233を確保した。ただ1人でも欠ければ再び過半数割れする。厳しい国会運営が続き、与野党が個別の政策ごとに妥協や協議を重ねる局面も想定される。

先の臨時国会で継続審議となった衆院議員定数削減法案を巡る議論も争点となる。自民、維新両党は与野党協議会での議論も踏まえ、今年結論を得よう協力することで一致した。1年以内に結論が出なければ小選挙区25、比例代表20を自動削減する法案の規定に関し、野党中心に乱暴だとの批判が相次いだ経緯もあり、法案審議は難航することも予想される。野党は企業・団体献金の扱いに関する政治資金規正法改正案の先行審議を主張する。高市政権は憲法改正に向けた準備の加速やスパイ防止関連法制定、旧姓の通称使用法制化関連法案の今国会提出検討など保守色の強い政策推進が目立つ。与野党対立が激化する展開もあり得る。

首相は早期の衆院解散・総選挙には慎重な姿勢を崩しておらず、政策実現を優先させる考えを強調する。野党側も衆院選に向け準備が整っていないのが実情だ。今年の干支は丙午（ひのえうま）。前は60年前の1966年に当たる。当時の佐藤栄作首相は不祥事や疑惑が相次ぎ、政治不信の払拭を目指し「黒い霧解散」に踏み切った。政治の不安定さが増す中、衆院解散論はくすぶる。日本政治の動きから目が離せない状況が続くそうだ。

## 緩やかに回復、海外にリスク要因 成長持続へ実質賃金の改善カギ



時事通信社  
経済部長

### 川村 豊

2026年の日本経済は、個人消費や設備投資を下支えに緩やかな回復基調が続くとみられる。ただ、

トランプ関税の影響が残り輸出は低調な動きとなりそう。中国政府による日本への渡航自粛要請が日本経済の成長を下押しする可能性もある。海外要因が大きなリスクとなる中、力強い経済成長へ実質賃金を改善させられるかがカギとなる。

日本経済は25年、トランプ関税に振り回される1年だった。同関税の影響が顕在化したのは7～9月期。米国向け自動車輸出の落ち込みが響き、実質GDPは前期比0.6%減と6四半期ぶりのマイナス成長に転落した。

個人消費も力強さには欠けた。背景にあるのは長引く物価高。25年春闘では賃上げ率が5.25%（連合集計）と2年連続で5%を超えたものの、物価上昇に追いつかず、実質賃金は25年を通じマイナスが続いた。

一方、10～12月期の実質GDPは、2期ぶりのプラス成長に転じる見通し。26年も堅調な内需が成長を支える構図が続くとみられる。

けん引役の一つは好調な企業業績。25年7～9月期の法人企業統計調査によると、金融を除く全産業の経常利益は前年同期比19.7%増加の27.5兆円と同期として過去最高額を更新した。企業の設備投資意欲は旺盛で、今後も内需を押し上げるとみられている。

また、実質賃金も改善が見込まれる。26年春闘は3年連続で5%超の賃上げ率となる見通し。一方で食品などの物価上昇は鈍化する兆しが出てきており、ガソリン暫定税率の廃止など政府の総合経済対策も物価の押し下げに寄与する。26年の物価上昇率は2%程度まで減速する可能性があり、実質賃金はプラス圏で推移するとの見方が多い。

ただ、トランプ関税の影響が残る外需のけん引力は弱そうだ。日中関係の悪化も懸念材料で、渡航自粛が長期化すればインバウンド消費への影響は不可避となる。内需を巡っても、円安が止まらなければ国内の物価をまた押し上げかねず、政府・日銀の対応が問われることになる。

# サンフロント21懇話会

2025年度 第31回 伊豆地区分科会

## 地域を生かす医療のあり方

日時 2025年10月6日(月)

会場 ホテルサンバレー富士見



サンフロント21懇話会は10月6日、ホテルサンバレー富士見（伊豆の国市）で2025年度伊豆地区分科会を開催した。県東部の地域医療をテーマに、基調講演では静岡県地域医療課の伊藤正仁技監が県東部の医療状況と総合診療による継続性について解説。パネルディスカッションでは伊藤技監に加え、地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンスの今野弘之理事長、慶應義塾大学大学院の伊藤由希子教授が実例を交えて、地域医療の未来について語り合った。

## 主催者挨拶



静岡新聞社・  
静岡放送社長  
**大須賀 紳晃**

本日はお忙しい中、伊豆地区分科会にご参集いただき、誠にありがとうございます。サンフロント21懇話会は活動を重ね、今年6月に30周年を迎えることができました。これもひとえに会員の皆様方の熱意とお力添えのおかげと深く感謝申し上げます。

自民党総裁選挙で、ご承知のとおり高市早苗さんが選ばれ、少数与党、円安株高という状況下でどのような舵取りをされるのか注目される所です。一方で私たちの生活面では、今年も大変暑い夏で、6～8月の平均気温は例年を2.3℃上回り、統計開始以降、最高を記録しました。異常気象というよりも気候変動の時代が到来したと認識しております。

7月にはロシアのカムチャツカ半島で大きな地震があり、県内にも東日本大震災以降で初めて津波警報が発出されました。大きな混乱はなかったものの、観光地を抱える県内でも避難のあり方を見直すことが大事だと改めて実感致しました。

今回の31回伊豆地区分科会のテーマは、県東部の医療の現状です。医療は、伊豆はもとより全国的にも大きな課題であります。東部伊豆地域の様々な現状や課題についてうかがえるものと思います。

30周年を迎えたサンフロント21懇話会では、次の時代に向け、今後も研究や提言に取り組むことで、地域の生活に資する活動を続けてまいります。会員の皆様方にはより一層のご支援をお願いし、主催者のご挨拶とさせていただきます。

## 懇話会代表幹事挨拶



静岡中央銀行  
代表取締役会長  
**清野 眞司**

日頃はサンフロント21懇話会の活動にご理解ご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。6月に開催した30周年記念総会には多くのご参加をいただき、誠にありがとうございました。

今年に入ってから経済は、アメリカのトランプ大統領が4月に発表したいわゆる「トランプ関税」によって世界中が一時期大混乱しましたが、そのリスクが後退してからはAI関連株、半導体関連株が激しく動き、日経平均株価は史上最高を更新し続けています。自民党総裁選で高市さんが選ばれたことで株価が一気に上がり、5万円も見えてきた状況です。総裁選の後でこのような幅で上がるというのはあまり例がないため、ずっと続く状態とは限らないと個人的には見っていますが、いずれにせよ、我々企業人は高市総裁になって日本経済がどのように変わるのかよく見て、環境を的確に読み切り、柔軟に対応していきたいと思っております。

変化の時代、我々が安心して暮らすためには、経済はもちろん、医療体制の充実が絶対不可欠なものと思われれます。とくに県東部伊豆地域は高齢化の進展と医師不足という重要な問題を抱えています。地域経済の持続的な発展を考える上で避けて通れない課題であることから、今回の伊豆地区分科会は県東部の医療の現状をテーマに、課題と未来の可能性を深く掘り下げてまいります。本分科会を通じて、そのヒントが得られればと思っております。

## 開催地代表挨拶



伊豆の国市長  
山下 正行 氏

昨年に引き続き、伊豆地区分科会を当市で開催していただき、感謝申し上げます。

サンフロント21懇話会は、長年、県東部地域への政策提言等さまざまな取り組みを続けられ、今年6月に設立30年を迎えられました。伊豆の国市も市制20周年を迎え、様々な記念事業に取り組むなか、歴史のまち伊豆の国の文化財展示施設（歴史館）の建設がスタートし、令和8年の早い時期に完成予定です。総事業費12億円のうち市の実質的な負担は4億円ということで、身の丈に合った施設を造り、市内外の子どものための教育施設として、また歴史観光の新たな拠点としての活用を目指しています。

先月、県より、令和5年度の市町別お達者度というものが示され、県東部に於いては82.3歳で県平均と同等でしたが、伊豆地区は80.5歳で県平均より低く、医療資源や社会資源が西高東低である静岡県の傾向に沿ったような結果となりました。そういう状況のなかで、私どもは限りある資源を生かしながら、この地域の人々の健康寿命の延伸に努めていく必要があると思っています。

本日の分科会において、県東部の医療の現状を再確認し、各分野で協働していけることを期待しております。結びに、サンフロント21懇話会のみますのご発展をお祈りいたします。



## 基調講演

# 県東部の医療の現状～ 総合診療で考える今後

講師

静岡県健康福祉部  
医療局地域医療課技監

伊藤 正仁氏



### 高齢者人口のピーク後の医療は

私は静岡県庁入庁前、神奈川県で総合診療医に従事しており、現在は静岡県の医師確保事業を担当しています。

人口減少は全国でも静岡県でもすでに始まっていますが、高齢者人口が減り始めるのは2040年から2045年あたりだといわれ、県全体でも同様です。その頃になると医療ニーズも減り、さらに数年経つと介護の需要も減ってくるでしょう。

数字だけみれば、日本全体や県全体で均一に減っていくようにみられますが、実際には高齢化率が20～30%の地域もあれば、40～50%の地域もあります。県東部はかなりのモザイク状態で、地域によっては戦力アップが必要なところや、すでにピークに達し、医療提供の仕方について考える段階の地域もあります。

県東部の病院の現状について、病院の規模と、その病院がどれだけ救急の患者を受け入れて地域の中核になっているかを見ると、賀茂地域には大病院にはありませんが、中核となる病院はいくつかあり、救急の患者さんも多数受け入れています。伊東や熱海でも同様ですね。駿東田方地域では中核的な役割がある病院がある一方、中小さまざまな規模の病院や、小規模ながら専門性の高い民間病院もそろっています。

実際、県東部を中部西部と比較すると、病床数は少ないものの、中小規模の病院はたくさんあります。医療需要が変化する中、地域によってばらつきがあることをどう考えていくか、また中小規模の病院が中核病院に対してどのように備えていくかが課題になると思います。

### 総合診療医の必要性

提供できる診療範囲が狭い病院は、若手の医師の育成が難しく、結果として医師の確保も難しいという課題があります。私個人は、総合診療というもので県東部の医療提供の継続性を考えていきたいと考えています。

総合診療医といえば、松本潤がテレビドラマで演じたスーパー探偵のような総合診療医をイメージされるかもしれませんが、静岡県の東側には、あえて臓器専門分野を持たない、分野横断的な医師が多いように思います。一般に、医師は臓器別に専門分野を持つ方が多いのですが、2002年ぐらいから総合診療医の必要性が注目され始めました。高齢化社会への備えとして、特定臓器だけ得意な医師ばかりではなく、総合診療医のような存在が必要になるということです。

総合診療医には家庭医と病院総合医がいます。

家庭医は地域住民の健康を総合的にサポートするかかりつけ医のような存在です。外来中心のかかりつけ医との違いは、患者本人のみならず家族やペットを含めて家族まるごと診る人が多く、地域特有の疾患に気付くこともあり、その地域全体の健康課題に取り組むソーシャルキャピタルのような存在になっているということ。人と人との結びつきが強く、家庭医が存在することで地域の生産性や効率性が高まったり犯罪率が低くなるなど、波及効果もある。ただの外来開業医とは、そこが大きく違います。

家庭医は広い意味では開業医にもいます。開業医の先生も地域によっては専門外に幅広く診ることがあり「内科医だけど地域に整形外科の先生がいないから、ちょっとした怪我なら診る」「専門は消化器なんだけど、いろいろ診ている」というように、地域で生活していればどんどん領域が広がる。総合医の専門ライセンスがなくても地域のニーズがあつて総合医にならざるを得ないケースもあるのです。

救急の先生も、幅広い疾患に対応できる人が多く、広い意味で病院総合医と言えるでしょう。

### 骨折しても若者と高齢者では違う

高齢化が延伸し、65歳以上の人口数によって医療のあり方は変わりますが、たとえば、若い人は骨折しても整形外科の先生が一人居れば済むところ、高齢者の場合、心臓病や糖尿病等さまざまな基礎疾患が影響します。この人の心臓の機能は骨折の手術に耐えられるか、血糖値のコントロールはどうか等、ちょっとした骨折でもいろいろな医師のコントロールが必要になる。高齢者は入院という環境変化に対し、極端なケースでは、せん妄が発生したり急激に認知症が進む人もいます。鎮静剤の投与やリハビリが必要になる等、同じ骨折で入院しても若い人とは違い、1人の患者に多くの専門医が必要になる。当然、専門医全員を揃えるのは困難です。

高齢者医療の特徴は、基礎疾患の薬を常用して

いる人が多いということ。また、健康を害する要因は、その人の体質や遺伝子的な問題のみならず、経済状況や独り暮らし等、生活環境が大きく影響します。その意味でも、これからの高齢者医療には、複数の診療分野をカバーできる総合診療医が必要であり、家庭医ならば、患者さんの生活環境もよく見られる。持続可能な地域医療のキーパーソンになると思います。

### 総合診療医を置くことの経済メリット

総合診療医を置くことの経済メリットをみてみましょう。大阪の高槻病院のケースです。高齢の肺炎患者の場合、患者は一般に専門医の治療を希望しますが、高齢患者は肺炎治療だけでは済みません。専門医が診たケースでは結果として治療コストが77万円かかった一方、総合医が診たケースでは55万円で済みました。病院にとって総合医診断のほうが支出が押さえられ、実入りも良かったのです。

県東部の特徴を鑑みると、中小の病院で多くの専門医をそろえるのは持続可能が難しく、医療ニーズが減る時代になれば、ますます病院経営は難しくなる。その意味でも、総合医を増やすメリットは大きいと思います。

実際、厚労省の請求件数で見ると、肺炎治療の場合、中小の医療機関では年間50件、大病院では330件あり、年間の削減効果をコスト換算で見ると、大病院では7,000万円、中小でも1,000万円の削減効果があったようです。

緊急を要する重症患者を総合医が診たケースと、そうでないケースで院内の死亡率を比較すると、総合医のほうが少なかったというデータもあります。

### 総合診療医の育成プログラム

総合医の研修育成プログラムはすでにあり、伊東市立病院では小児科の荒川洋一先生が総合診療

医となり、静岡伊豆半島総合診療科専門医研修プログラムの統括責任者として活躍されています。

西伊豆健育病院の仲田和正先生も総合医の育成に非常に熱心で、県立総合病院や静岡赤十字病院とともに総合診療専門研修を受け入れています。

浜松医大では中部や東部で家庭医を多く育成していただいております、ソーシャルキャピタルの醸成にも一役買っております。また病院総合医の育成プログラムも新設し、2026年度より開始します。今後、県東部でも病院総合医や家庭医の先生方が、あらゆる状況に対応できる時代が来るのではと期待しています。

時間になりましたので、あとはパネルディスカッションでフォローさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。



### 〈 講師プロフィール 〉

**伊藤 正仁** (いとう・まさひと) 氏

静岡県健康福祉部医療局地域医療課技監

2002年東海大学医学部卒業、海老名総合病院、東京都墨東病院(総合診療科立ち上げ)等を経て2015年東海大学医学部総合内科学講師。2018年静岡県庁入庁。富士保健所所長、熱海保健所所長(土石流対応、コロナ対応)を経て2024年より現職(医師確保事業等)。



## パネルディスカッション

# 地域を生かす医療のあり方

### パネリスト

- **今野 弘之 氏**  
(地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス理事長)
- **伊藤 正仁 氏**  
(静岡県健康福祉部医療局地域医療課技監)
- **伊藤 由希子 氏**  
(慶應義塾大学大学院商学研究科教授)

### コーディネーター

- **青山 茂 氏**  
(サンフロント21懇話会TESS研究員、株式会社シード顧問、株式会社スポーツウエルネス総合企画研究所代表取締役社長)

### 地域医療の課題解決のための 連携を追究

(青山) 伊藤技監より東部の医療の現状と、さまざまな課題に向き合う中で総合診療医がキーワードになるという話をうかがいました。県東部の特徴として、病院数が多いが病床数が少なく、西部の40%、中部の60%という現状ですが、これは東部地域の病床配置の特徴ではないかと受け止めました。静岡県の高齢者人口のピークは2040年代。ピークを打つまでに、持続可能な医療体制をしっかり整え、ピーク後は運用を充実させることによって乗り切っていけるのではとも思います。

ちなみに総合診療医の診療を受けた方、いらっしゃいますか？ いらっしゃらないようですね。総合診療医という看板がちゃんとあれば、受診科に迷ったときに便利だと思えますが、そもそも東部に総合医がいるのか？とと思っている方も多いでしょう。その意味で、今日は一つ門戸が開けたといえましょう。

まず今野先生と伊藤由希子先生から自己紹介を兼ね、ご専門についてうかがいます。

(今野) 静岡県で40年近くお世話になっており、浜松医大は県東部への貢献が少ないと言われてきましたが、おかげさまで開学50年を経て多くの医師を輩出し、現在は協定を結んで静岡県東部への医師の配置、地域に合う総合診療医の育成、関係機関

との連携にも尽力しています。

現在、特別顧問として浜松医大におりますが、いくつかの病院の連携によって地域課題に向き合う法人、浜松アカデミック・メディカル・アライアンスを作りました。特徴は国立大学本体が同規模の医療機関と連携を結んだ全国初の組織だということ。2機関合わせて1,200床のデュアルホスピタルとして、近いうちに発生が懸念される南海トラフ地震にも備え、また共有する病床を双方の専門医がリアルにケアできる体制の構築に尽力しています。



今野 弘之 氏

(伊藤由) 県外からお招きいただきありがとうございます。このように30年も続く地元経済界の名士が集う場に参加させていただき、緊張しております。

現在、全国いくつかの自治体で地域の医療機関の配置を調査し、医療機関の再編をお手伝いしています。新潟県では中山間部が多く、医師が少ないため、どのように広域搬送していくかに取組み、山形県では米沢市の病院再編に関わり、東京都では

災害時の拠点病院になるための訓練について研究しています。

高齢化率45～50%で人口減少の進む地域の医療連携にも関わっています。北海道の中空知（滝川市、砂川市、赤平市、芦別市）では、各エリアの自治体立医療機関が持つ患者の医療情報をつなげるバーチャルリージョナルホスピタルという取組みを提案しています。

さらにこれまでの地域の事例を連携運用できないかと思い、富士通と連携し、人々がどのように予防から介護までのケアを辿るのかを可視化し、地域の実情に応じた医療提供の検証を行っています。富士通はデジタルツイン生成技術を持ち、人とモノの情報をプロットし、デジタルでリアルタイムに生成できる世界最先端の技術をお持ちですが、これに政策（文書情報、行政政策の流れを記したテキスト等）をつなげるというのが新しい点です。政策をリハーサルするデジタルリハーサル技術が昨年11月にリリースされましたが、政策の影響が大きい様々な事業において、自治体の事前リハーサルの支援を目指しています。

静岡県内の病院の再編事業では、富士市立中央病院の老朽化による建て替えの検討会議に関わっています。建て替え自体は決まっております、その具体化が現在進んでいます。現状維持の建て替えでいいのか、医師や患者は確保できるのか等を含め、20～30年先を見据えた再編の在り方を検討しています。

### 総合診療医を増やすための インセンティブ

**（青山）**伊藤由希子先生のご専門は医療経済学と社会保障で、2025年10月号の文藝春秋にも日本の保険制度について寄稿されています。伊藤正仁先生の基調講演について、お気づきの点はありましたか？

**（伊藤由）**現場の医師は総合診療医と同等の仕事をしている方も多いため、ぜひ看板を掲げてほしいし、掲げることのインセンティブを設け、総合診療の価値を高めるべきだと思います。総合診療医は日本の医療の支えになる存在です。ここだけやればいいというのではなく、皆で取り組むことが重要ですね。

県東部の医療は先行き厳しいとのご指摘でした

が、私はもっと厳しい地域を見ており、県東部は今のうちに何か手を打てば、今後20年ぐらいは豊かな老後が描けるのではないのでしょうか。タイミングとしてこの地域にはまだ可能性がたくさんあると感じました。



伊藤 由希子 氏

**（青山）**総合診療の看板を掲げてインセンティブを、というご指摘について、今野先生はいかがでしょう？

**（今野）**伊藤正仁先生より、総合診療医の重要性を強調されましたが、現実には総合診療の専門医数が少ないため、国では、かかりつけ医の機能報告制度を設け、医師自身が診療可能な分野を公示するよう指導しています。開業医も病院も「高血圧」「糖尿病」など40の疾患の、これとこれができますと開示するようになるので、まずはそこが入口になると思います。それらの点と点をまとめて面にしていけば、かかりつけ医療支援病院に総合診療医を配置できるでしょう。

若い医師は専門性にこだわり、都市部の医療機関を志望する傾向にありますが、ジェネラリストかスペシャリストかという本質的なテーマを、若い医師の中でディスカッションできる環境は確実に増えています。

### かかりつけ医機能と総合診療医

**（伊藤正）**現状、総合診療医をゼロから育成するには時間がかかりすぎるため、今いる総合診療医の先生の存在を顕かにし、育成の時間をかせぐしかありません。

医療の質を担保する場合、年齢が上がり、すでに活躍されている先生が、新たに専門医の資格を取得しようというのは難しいため、専門医の先生を総合医にするための別の入口を設ける必要があると思っています。若手の先生にはぜひ挑戦していただきたい。消化器内科の専門医になるとしても内

科医として総合的にしっかり勉強できる環境を整えて欲しいと思います。

**(伊藤由)** 中堅ベテランの医師が新たなキャリアをプラスするのは難しいとしても、機能をどう整備するか、ですね。かかりつけ医機能とは、皮膚科、眼科、内科、外科といった専門医が地元でグループプラクティスを組んでカルテを共有し、皮膚科の先生が気になる場所があれば内科の先生につなぐ。三人寄れば文殊の知恵のように、〇〇グループにかかれれば〇〇科と〇〇科の診療が受けられるというのがいいのではないのでしょうか。医師同士の学び合いというものが大事なように思います。

**(青山)** グループで対応するやり方は、今まで存在したのでしょうか。

**(今野)** ざっくり言えばなかったと思います。かかりつけ医がいたとしても、コロナ禍では保健所がパンク状態になり、患者さんは放置され自宅で亡くなるというケースもあり、これが日本の医療かという状況に陥りました。たぶんそれが、かかりつけ医機能報告制度に直結したと思いますが、少し整理しなければなりません。

かかりつけ医機能とは、少なくとも自分が住んでいる地域に、どういう専門医がいるのかを見えやすくすることから始めましょうということ。そのキーワードとなるのが総合診療医です。プライマリケアと言われて久しいのですが、ちゃんとプライマリケアが出来る医師がどれだけいるのでしょうか。OJTでしっかり経験を積むことが必要で、来年度から病院総合診療医を育てるプログラムを始めます。

**(青山)** 一部の講演で小児科の医師が地域のニーズに対応するうちに総合診療医の能力を身につけることができたというお話がありました。ある意味のOJTですね。

**(伊藤正)** そんな簡単な話ではありませんが、必要とされる医療を提供するうちに、その地域で欠けていた医療を補完し、総合的な診療ができるようになると私自身は考えています。

**(青山)** 東部地域の特徴として医師の偏在があると

いわれます。地域によって求められる医療が異なりますが、それに準じて医師の配置を考えるのでしょうか？

**(伊藤正)** 自治医大出身の医師はそういう育てられ方をしており、僻地に赴任され、整形外科の専門医であっても内科も診ます。総合医という言葉はされませんが、若いうちからそういう働き方をしていれば自然に総合医として育ってくると思います。



伊藤 正仁 氏

**(青山)** 県東部地域においては総合診療医を配置していくことが効果的であるという理解でよろしいのでしょうか。

**(伊藤正)** そうなればいいと思いますが、時間はかかりますので、それまでの間、かかりつけ医の先生にカバーしていただきたい。実際、総合医と同等の診療をされている先生もいます。

**(今野)** 大学の授業では専門性を重視しがちですが、総合診療に関する教育体制も整いつつあります。医学部の学部教育と卒後研修では管轄が文科省と厚労省と異なることもあり大きな壁がありました。地域枠など重要なデータが移行されないのです。文科省と厚労省で少しずつ理解が進み、今は改善されつつあります。さらに専門医機構の19番目の基本領域として総合診療専門医が入りました。

**(青山)** 総合診療医とは、ビジネスでいうジェネラリストかスペシャリストか、というよりも、複雑性の専門家といいますか、横断的に診療しながら、専門的かつ総合的に判断するというのでしょうか。

**(今野)** 伊藤先生が骨折の例を挙げてくれましたが、がんの専門医がいろいろな合併症を持つ高齢患者を診るとき、総合的に診ざるをえない。手術よりも投薬がベターのほうが良いというケースもある。

個々のウェルビーイングといますか、病院治療と在宅治療を含め、トータルで、何が患者さんにとって幸せかを考える時代になりました。もっとジェネラルに診療を勉強したほうがいいという若い専門医も増えつつあり、期待しているところです。

## 医療情報の共有に不可欠なDX

**(青山)** 在宅や看取りまで地域が担うとすれば、地域医療にはDXが不可欠となりますね。遠隔医療と総合医療はどのような関係になるのでしょうか。

**(今野)** 総合診療医は救急を含めて対応します。重要なのは専門知識があつて、専門医療機関につなげることができるかどうかということ。最後の砦である専門医療機関に、総合診療医がアクセスできるルートは絶対に必要で、医療情報の共有は不可欠になりますから、必然的にDXが必要となります。点と点を結ぶ際に有効に機能しますし、伊藤由希子先生が挙げられた事例のように、いろいろな企業がトライアルしています。法的制度のしびりが改善できれば、自宅でかなりのセルフケアができる時代が遠からず来ると思います。

**(伊藤由)** 一般的に、日本人は真面目で医療情報を正確に提供してくれますので、日本の医療データは質が高いといわれています。しかし患者さん個人が自分のデータを持ち歩くことはありません。ちなみに皆さん診察券は何枚ぐらいお持ちですか？大抵2〜3枚はお持ちだと思いますが、それぞれの

医療機関でかかった情報は、各機関でしか確認できません。自分が受けてきた医療について、きちんと情報提供できることで適切な医療を受けられるのですが、それができなければ、どんな名医にかかろうとも、その医師の持つ技量を十分活かすことが出来ません。

情報共有に関しては、日本のデータは質が高いので海外からも実証実験をしたいという会社が多くつもあります。残念ながら日本の医療機関ではなかなか進んでいません。物理的にはつなげられる情報もありますが、つながっていても電流を流すところまでは至っていない、という状況です。複数の医療機関の医師が1人の患者を診る場合、どちらの病院にどれだけの診療報酬を払うかという問題もあり、本来の意味で血の通ったDXにはまだ至らずというところです。

**(青山)** 中空知のような事業モデルは、先行き、ビジネスとして有望なのでしょうか？

**(伊藤由)** もちろんです。日本の医療システムは、欧米はもとより他のアジア諸国より遅れています。シンガポールではオマージュというスタートアップ企業が医療連携事業に関わっています。はじめは高齢者の依頼を受けて移動や宅配を行う日本にもあるようなサービスでしたが、高齢者のスマホや自宅のセンサーなどから、データが集まることを活かし、高齢者一人の時に異変が起こったとしても、自動的に医療者にすぐ連絡がいくサービスに発展しました。現在では、在宅医療に加え、日本でいう訪問看護や介護施設運営のサービスにまで発展し

ています。高齢化が進む日本にも事業が大きく発展できる素材があるのに生かされていない。日本の病院は現場の改善活動に留まっていて、それ自体は大事ですが、その努力が病院内に留まっており、地域の他の事業とつながっていません。

オマージュは医療法人でも何でもなく一般企業ながら、患者さんが信頼し、データを提供しています。日本の医療機関にカルテの扱いを聞くと



「外に漏れないよう大事に扱っています」と答えますが「その情報を何かに活用していますか」と聞けば「病院内の治療では活用しているが、データをもとにした新たなサービスまでは手が回らない」と。宝の持ち腐れになっていると日々感じます。

### 県東部の強みを活かした 医療ツーリズムの可能性

**(青山)** サンフロント21懇話会が取り組むテーマの中に、医療田園都市構想があります。冒頭の代表幹事の挨拶で地域の持続可能性のため、経済はもちろんだが、医療は欠くことができないという話がありました。県東部地域の特徴を生かした医療のあり方について、いかがでしょうか。

**(今野)** 医療と地域性は密接に絡んでいると思います。伊豆地域は食べ物がおいしいし、観光資源も世界に冠たる場所です。そこに医療がどう関与するか。地域住民の医療を守ると同時に、この地域の強みを生かす医療のあり方は十分可能性があると思っています。医療制度上の問題や日本の特殊性はいろいろありますが、実際、台湾の大学では日本を市場として見ており、大学がベンチャーを持っていて、つねにビジネスチャンスを狙っています。

**(青山)** 医療ツーリズムという言葉は20年ぐらい前からありますが、なかなか進んでいません。ツーリズムに注力すれば地元の医療がおろそかになるという声もあります。もちろん医療は地域のためというのが大前提ですが、一部を地域の経済発展に活用できないのでしょうか。

**(伊藤正)** 2018年に入庁し、2019年からコロナ色になり、保健所勤務だったこともあって難しい時代でしたが、病院勤務医が少ない地域でも地域の人々を守ろうという意識は非常に強く、伊東市立病院のような地域病院が市民のためのことをしっかり考えてきたという印象です。

**(伊藤由)** ゼミ合宿で下田に行きましたので、伊豆には親しみがあります。湯治場というのはもともと温泉が治療の一環だったわけで、温泉地があること自体が魅力で、食べ物も豊富です。コロナ前

に宮崎の医療施設を調査したとき、入所者の多くは「治ったら旅行したい」と言っていました。そういう方に「滑って転んだら大変だからやめてください」とは言えませんね。近距離の観光地でいいのです。ふだんの治療環境とは違う場所で心身共にリフレッシュできる。地元民が何度も回遊できる観光ツーリズムも大事でしょうし、インバウンドにも強みが発揮できると思います。

### ～会場質疑応答～

**(質問)** 総合診療医の数を増やすためには、開業医が経験を積むことで総合医になれるんじゃないかと漠然と思っていました。グループプラクティスでAIを活用し、質の高い総合診療医を育てることはできないのでしょうか。

**(伊藤由)** イギリスではAIを推奨しており、皮膚科の情報を収集した診断ツールが民間企業で開発され、皮膚科専門医でなくても活用できることから、国が積極的に推奨しています。それが世界の潮流ですね。日本ではそれをすれば専門医の仕事がなくなってしまうというつまらない声があり、AIの活用は医師同士の間でしか進んでいません。海外のグループプラクティスは保健師や栄養士、歯科医等も含めたチームで、人が集まりやすい組織になっています。日本でも大都市では少しずつ増えており、モデルや実例さえ示せば日本人は真面目に順応してくれると思っています。

**(今野)** AI診断が入ってきたことで医療の姿は大きく変わりつつあります。AIによる病理診断や放射線診断だけではなく、例えば内視鏡でもAIドクターが同時に診断し、人間の見逃しもフォローしてくれる。AIは日常診療にかなり入ってきています。

**(質問)** 来年度からかかりつけ医の機能報告制度が始まる一方、病院の赤字経営が報道されていますが、体制が整う前に病院が保たないのではないかと危惧しています。体制整備はどのあたりを目指しているのでしょうか。

**(今野)** 新しいビジョンが示されても財政フォローがないので、医療側は自助努力するしかありません。かかりつけ医機能報告制度は自己申告制度で

すが、厚労省は地方自治体に検証させる方針です。5年後に見直し、制度として本格的に走らせることになっていますが、都道府県がある程度予算付けをし、かかりつけ医機能制度を義務化していくことになります。それをやらなければ意味の無い制度になってしまいますから。

(青山) 本日はなかなか知ることのできない日本の医療事情について考える機会をいただきました。行政も経済界も、医療の現状認識と可能性についてしっかり向きあわねばと思います。本日はありがとうございました。



### 〈 出演者プロフィール 〉

**今野 弘之** (こんの・ひろゆき) 氏 地域医療連携推進法人  
浜松アカデミック・メディカル・アライアンス理事長

慶應義塾大学医学部卒業、浜松医科大学第2外科助教授 教授、2014年浜松医科大学医学部附属病院 病院長、2016年浜松医科大学 学長、2025年より国立大学法人浜松医科大学 特別顧問及び現職。

**伊藤 由希子** (いとう・ゆきこ) 氏 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授

2001年東京大学経済学部卒業・2006年米国ブラウン大学経済学博士課程修了・同大学経済学博士。2006年東京経済大学経済学部専任講師、2009年東京学芸大学人文社会科学系准教授、2018年津田塾大学総合政策学部教授を経て、2025年より現職。専門は医療経済学、社会保障。

**青山 茂** (あおやま・しげる) 氏 サンフロント21懇話会のシンクタンクTESS 研究員

(株)シード顧問、(株)スポーツ・ウエルネス総合企画研究所代表取締役社長。静岡県内外の企業および自治体のプロジェクトのコンサルティングから事業プロデュースまで幅広く手がける。静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会会長、ふじのくにしずおか観光振興アドバイザー。

# サンフロント21懇話会

2025年度 第31回 東部地区分科会

## 南海トラフ地震に備える 防災のまちづくり

日時 2025年11月10日(月)

会場 みしまプラザホテル



サンフロント21懇話会は11月10日、みしまプラザホテル(三島市)で東部地区分科会を開催した。テーマは南海トラフ地震に備える防災のまちづくり。建築耐震工学・地震工学の分野の第一人者である名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏の基調講演、福和氏と前・湖西市長の影山剛士氏、備え・防災アドバイザーの高荷智也氏によるパネルディスカッションを通して、防災を活かしたまちづくりの可能性について考えた。

## 主催者挨拶



静岡新聞社  
取締役経営戦略室長  
管理・東部担当  
**溝口 将人**

今回はお忙しい中、多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。

最近の動きで気になるのはやはり政治状況です。臨時国会で第104代首相に憲政史上初の女性首相として高市早苗自民党総裁が指名され、日本の政治史に新たなページが刻まれました。高市首相は決断と前進のもと強い日本経済を創り上げ、外交安全保障で日本の国益を守り抜くと述べました。

26年続いた公明党との連立が消滅し、自民党と日本維新の会という新たな枠組みが誕生したわけですが、少数与党であることは変わりなく、政策実現には野党との協議が不可欠です。一丁目一番地に物価対策を掲げていますが、国民直結の取組みでもあり、大いに注目するところであります。就任直後に、来日したアメリカのトランプ大統領との会談や、韓国・中国との首脳会談を実現し、外交に関しては順調な滑り出しを見せました。日米関係の強化をはかる外交手腕に注目してまいりたいと思います。

本日は懸念される南海トラフ地震に備える防災のまちづくりがテーマです。静岡県民にとって防災は大きなテーマであり、昨年1月の能登半島地震では甚大な被害や断水の長期化等が大きな問題となりました。今年7月にはロシア・カムチャツカ半島沖の巨大地震で、国内では14年ぶりに津波警報が発出されました。また昨日は三陸沖の岩手県沿岸に津波注意報が発令されたばかりです。いざというときのため、どう備えるかは非常に重要なテーマです。

サンフロント21懇話会の活動は今年で設立30年の節目を迎え、6月には記念総会を開催することができました。会員の皆さまのご支援に感謝申し上げますとともに、さらなるご協力をお願いし、主催者のご挨拶とさせていただきます。

## 懇話会代表幹事挨拶



静岡中央銀行  
代表取締役会長  
**清野 眞司**

日頃はサンフロント21懇話会への格別のご理解ご協力を賜り、この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

ここ数年の東部地区分科会では、駅前再開発計画が進行する三島市・沼津市の取り組み、未来の都市景観につながる提言・テーマで回を重ねてまいりました。課題はまだ残っており、さらなる提言に取り組んでまいりたいと考えておりますが、重要課題の一つが防災であります。ここ数年の急激な温暖化、度重なる台風被害と進路の複雑化、線状降水帯の出現、間断なく起こる地震等、各地の産業や生活環境にも変化を余儀なくされています。

こうした中、ご当地三島市では「三島市立地適正化計画」を改定し、「防災指針」が追加されました。主に水害と地震のリスクをふまえ、まちづくりの取り組みに防災・減災対策を加えることが明記されています。「防災」のテーマは静岡県、全国、そして世界共通のテーマであります。したがって正確に事の所在を掌握し、正しく対策を打つ必要であります。

本日の基調講演はこうした重要なテーマに関連し、この分野で国内外を牽引されている名古屋大学名誉教授、そして、あいち・なごや強靱化共創センター長の福和伸夫様をお迎えしました。建築耐震工学や地震工学がご専門で、豊富な知見をお持ちです。先生のお話は地域の未来を考える私たちに多くの気づきをもたらしてくれるものと大いに期待しております。

サンフロント21は地域社会の持続的発展に寄与することを目指しており、今後もより一層のご理解ご支援をよろしく願いいたします。

## 開催地代表挨拶



三島市長  
豊岡 武士氏

東部地区分科会を当地で開催されますこと、感謝申し上げます。

今年6月にはサンフロン21懇話会が設立30年を迎えられ、盛大な記念総会を開催されました。30年間にわたり、さまざまな研究活動や提言をされ、東部地区の発展に大いに寄与されたと感謝いたしております。30年を契機に懇話会がますます発展され、合わせてこの東部地区が切磋琢磨して発展することを期待しております。

福和先生はテレビでお顔を拝見することがあり、さまざまな角度からお話をされており、本日も大変有意義なお話を伺えるものと思っております。第2部では前の湖西市長の影山氏、防災アドバイザーの高荷氏が登壇されるということで大変期待しております。

今年3月、内閣府から発表された南海トラフ巨大地震の新たな被害想定で、三島市は最大震度が6弱から6強へと変化し、防災体制の一層の強化が必要となりました。さらに9月下旬には南海トラフ沿いで30年以内にM8～9クラスの巨大地震が発生する確率が、60～90%以上と20～50%という2つの発生確率が発表されました。いずれにせよ発生確率は高いものとされています。

一方で風水害の激甚化、ゲリラ豪雨等、気象の急激な変化は予測困難になっております。まずは「備えあれば憂いなし」ということで、当市でも防災力強化に積極的に取り組んでおります。災害時の防災リーダーを養成し、自主防災組織自主リーダー研修会、地域や各家庭で実践できる「防災力アップ！人材育成講座」を開催し、市役所あげて災害に対応できるよう努めております。

14年前の東日本大震災や昨年、の能登地震を通し、「自らの命は自らで守り」、「自らの地域は皆で守る」という教訓を確認したところであります。皆の力で災害に強い東部地域を共に作ってまいりたいと思います。

サンフロン21懇話会のさらなる発展と会員の皆さまのご健勝・ご活躍を心から祈念し、歓迎の挨拶とさせていただきます。



## 基調講演

# 温故知新と居安思危で 南海トラフ地震を乗り越える

講師

名古屋大学名誉教授  
あいち・なごや強靱化共創センター長  
**福和 伸夫氏**



### 頻発する嫌な地震

7月にカムチャツカ沖で大きな地震がありました。73年前にM9の地震が起きたところです。そんな場所でもう一度起きるなど想定外でした。

東日本大震災も、それまでは、日本ではM9の超巨大地震は起きないと言われていましたが起きました。トカラ列島でも地震が頻発していますが、火山と関連しているように思います。

この9月、政府はこれまで今後30年間で80%程度と言われていた南海トラフ地震の発生確率として、20~50%、60~90%程度以上と2種類の数字を出しました。地震学の限界を示しているように思います。

多くの場合、国民は、科学は多くのことを解明しつくしていると勘違いしていますが、研究論文ではわかったことしか示しません。自然科学に関しては、実はわかっていないことが多いのです。メディアはわかったことのニュースだけを報じるので勘違いを生む。そろそろ、私たちの実力に応じた対策を考えなければ、取り返しは付きません。

東日本の太平洋岸の北側と南側でM9クラスの地震が起きれば、その間にある日本海溝・千島海溝沿いは、心配な状況のように思います。南海トラフ地震も、確率の大小がどうであれ、起きれば甚大な被害なの

で、来ることを想定して対策しなければなりません。

昨日の三陸沖地震も嫌な場所で起きました。ここ1週間ほど東北地方太平洋沖地震の震源域の北端で多くの地震が起きています。昨日の地震はM6.9でしたが、さらに大きな地震が起きるかどうか気になります。1992年にも今回と同様に地震が頻発していました。我々には、わかっていないことが沢山ありそうです。

今年1月からの震源分布を見ると、日本海溝や千島海溝沿いでたくさん起きています。また、日向灘周辺も活発です。ここで万が一大きな地震が起きて引き金になり、南海トラフの震源域全体が壊れると、東京や静岡にとっては嫌な揺れになるでしょう。

### 美しい自然と温泉と湧水は 「破局噴火」の痕跡

そもそもこの国の歴史や地形は、地震や火山が作ってきたものです。九州を例にすると、東から西にフィリピンプレートが潜り込み、周辺の岩石が溶けてマグマとして上昇して、南北に火山が直線上に

分布する。

7,300万年前には、鬼界カルデラで破局噴火がありました。トカラ列島はその南側に位置します。阿蘇山も外輪山の中の山が吹っ飛んで現在があります。日本列島全体に火山灰が降り落ちれば、人は住める場所がなくなります。

日本で破局噴火は1万年に1回程度起きています。日本はもとより全世界でも気候変動が起き、農作物が取れなくなったりすると思います。日本にたくさんある美しいカルデラ湖は破局噴火の跡であり、人が死滅した痕跡でもあります。こういうことを学校の授業で少しでも教えていけば、我々の災害観は変わるでしょう。

九州は南北に引っ張られており、地盤にひび割れができ、地震を起こす活断層ができたり、マグマが介入して火山を作り、地下水を温めて、素敵な温泉をたくさん作ります。火山の山にぶつかった季節風が雨の恵みをもたらし、火山灰にしみこんだ雨は豊かな湧き水となる。そのおかげで、最近では熊本に半導体工場が集積するようになりました。火山でできた素晴らしい景色を愛でながら、我々は焼酎や馬肉、温泉を楽しむことができますが、その代わり、地震と火山からは逃れられません。プレート境界に位置する日本の自然は慈母であり厳父でもある。そういう国であることを、戦前までは皆、頭の中におき、危険な場所に集落を作らなかったが、現代人はすっかり忘れていきます。

九州と良く似ているのが伊豆半島です。もともと南にあった島々がフィリピンプレートに乗って流れ着き、ぶつかって出来たのが伊豆半島。その力で作られたひび割れによってマグマが貫入してできたのが富士山です。なんと素晴らしい自然と災害が共存した地域でしょう(笑)。素敵な景色と温泉がある伊豆半島は地震と火山の巣でもあります。ですから、危険を避けた土地利用と耐震化が肝心なんです。

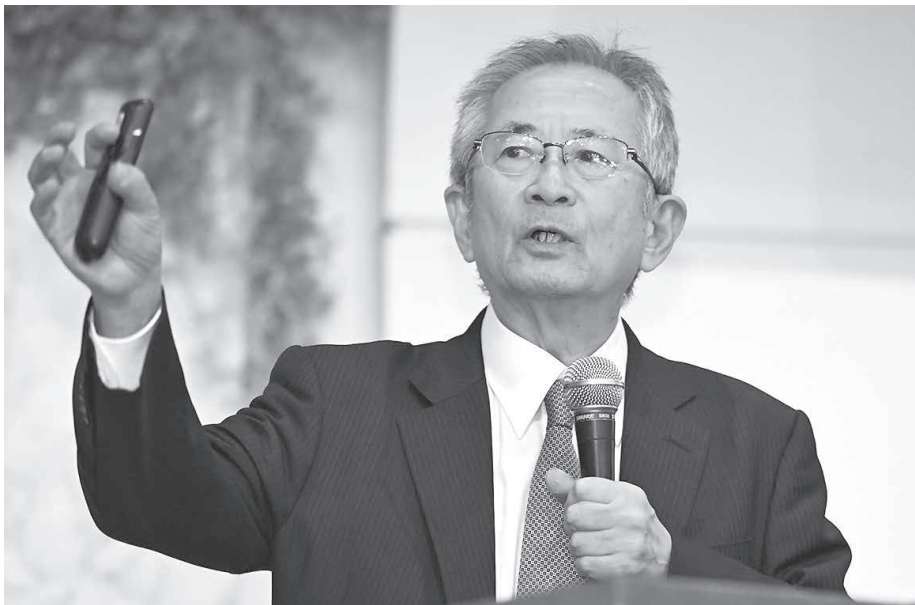
本日ここへ来る途中に三島市役所の別館の耐震補強を確認し、さすが三島市と思いました。このホテルも新耐震の建物でホッとしたのですが、講演会場の、ユラユラ揺れるシャンデリアは褒められません。次回この会場で会合が開かれるまでに、ぜひとも改善していただきたいと思います。

### 日本の歴史を転換させた 過去の南海トラフ地震

学校の歴史の時間で習うのは文明史と人物史が中心ですが、これに、災害史と感染史を加えたら歴史の見方が変わります。災害史を学んでいる歴史の先生は多くありません。我々はとても偏った歴史観を持っていると思います。残念ですが南海トラフ地震が起きると日本の半分が被災し、多くの場合、日本の歴史の転換期と重なります。

過去の南海トラフ地震の履歴と日本の歴史を振り

返ってみましょう。前回は太平洋戦争が終わったときです。その前は江戸時代が終わったとき。その前は元禄時代の終焉、その前は安土桃山から江戸に移ったとき。その前は戦国時代の始まりです。寺田寅彦が指摘したように、古今東西、歴史という歴史は災害の歴史のように思います。ところが我々は災害の歴史を学ぶことがないから、災害を我が事として捉える人は



多くありません。

能登半島は北側が崖状になっていて隆起している。何度も地震が起きている証拠ですが、地形学と地震学が連携して語る人が少なかったのが、能登での地震を理解していた人は多くはありませんでした。この地震で、関連死を含め約700人が亡くなりました。関連死の認定が進むと、最終的には1,000人ぐらいの死者になると思われまます。10万人程度しか住んでいない奥能登で約1,000人が亡くなるというのは、100人に1人が命を落とすということ。相当まずいことです。

万一、M9.0の南海トラフ地震が起きると、震源域の大きさは能登の25倍になるので、日本の国土の約3割が震度6弱以上、国民の半分が被災します。ざっと能登の300倍です。単純計算して死者は300倍の7万人。経済被害は300兆円。南海トラフ地震の予想される直接死30万人のうち、家屋倒壊によるものが7万人ですから、被災人口比で概ね説明できます。このような大きな被害を出せば、当たり前ですが、助けは全く足りません。全半壊する家屋は500万戸。一年間に、国内で建設する家屋の10倍弱ですから、この国は回復不可能になります。にもかかわらず今もって耐震性が不足するの家に住んでいる人が多くいます。本気で耐震化に取り組まなければ、本当に大変なことになると思います。

10年前、国は減災目標として「10年間で死者を8割減らす。全壊焼失家屋を半分にする」と約束しましたが、残念ながら死者は8%、焼失家屋は2%しか減っていない。日本はカネも技術もあるのに国民の努力が足りずに大きな被害を出して、世界に迷惑をかけたとしたら、「可哀想」ではなく「馬鹿野郎」と世界中から言われかねません。

**言にくいことを  
はっきり伝える時期に来ている**

今回の想定でも反省が十分ではありませんでした。どうして減災目標が達成できなかったのかをしっかりと検証し、本気で対策を進めないと、若い人たちにこの社会をバトンタッチできません。ですが、多く

の人は地震対策を自分の問題だと思っていない。何かあれば誰かが助けてくれると勘違いしている。皆、小さな災害しか見ていないので、南海トラフ地震が起きても、なんとかなると思っているようです。

国民の半分が被災するという事は1人で1人を助けなければならなくなるのです。奥能登の被災者は十数万人ですので、日本国民1億2千万人からすれば1人を1,000人で助けられますが、南海トラフ地震では助けがないことを自覚しなければなりません。

南海トラフ地震の報告書をまとめているときに能登地震が発生し、今後の課題について考えていたことが、すべて能登で起きてしまい、ガクツとしてしまいました。

1年遅れで提出した報告書では、「耐震基準は1度の地震で命を守る最低基準であって、複数回の地震で命を守ったり、地震後の使用継続を保証しているわけではない」等、正直に書いた部分もあります。

軟弱地盤の建物は杭で重さを支えなければなりません。杭の耐震設計は大地震動に対しては義務化されていないので、軟弱地盤の建物は気を付けないといけなとも指摘しました。問題は、こういうことを知っている建築家は多くなく、そういう耐震に関わる情報を気にする国民も少ないということ。多くの国民は少しでも安く広く見栄えが良く便利な家を求めるので、建設業者は法律ギリギリまで安全性を削って要望を叶えようとする傾向がある。営利目的なので仕方ないのかもしれませんが、多くの家屋が住み続けられなくなったり、病院や福祉施設が使えなくなるとしたら、社会機能はストップするでしょう。

能登では、被害認定は石川県外の公務員の人たちが主に行いました。被災自治体では被害認定をするゆとりがありません。ですが、南海トラフ地震が起きたら、外から支援に来る人はいません。被害認定してくれる人は全く不足します。被害認定されなければ支援金や保険金は支給されず、仮設住宅にも入れません。そもそも今の日本で建設型の仮設住宅は6万戸ぐらいしか作れない。こういった行政の限界を、正直に言にくい社会に問題があります。どこかの段階で行政とマスコミが手を組んで、本当にこ

の国を維持するために言いにくいことを社会に伝えることが肝要です。

### 静岡、愛知、三重の力にかかっている

今回の推進計画では8点ほど新しい項目が加えられました。たとえば、命を守ることに加え、命をつなぐという点。能登も熊本も、直接死より関連死のほうがはるかに多かったからです。命を守るだけの耐震性ではなく、住み続けられるような耐震性にしなければ、膨大な関連死を出してしまいます。

地震の時間差発生も問題です。1つ目の地震で東北よりも大きな被害が出てしまったら、どうなるでしょう。もう一度大きな地震が起きることを警戒して南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)を発表します。そのとき、世界は日本をどう見るでしょう。株価は暴落し円安も起きる懸念があります。ということは、1回目の地震で被害を徹底的に減らし、さすが日本人だと思ってもらえない。それができるのは静岡県しかないでしょう。20年間TOKAI(倒壊)ゼロプロジェクトを牽引してきた県ですから、再度、気を引き締めて、頑張ってもらいたいと思います。

カムチャツカでは今まで噴火したことのない火山が大噴火しました。富士山は300年噴火していない。やはりこれも心配です。

地震後、行政はまったく手が足りません。いざというときは民間企業に生き残ってもらい、常日頃から行政の仕事を訓練してもらい、災害後は官民一緒に対応する。国民は自分の命を自分で守るのが当たり前。本来は毎年、対策状況をチェックすべきでしたが、10年ぶりにチェックしたら、まったく対策してないことがわかりました。これからは毎年チェックしてもらおうよう方向付けがされました。

南海トラフ地震は起きた後では負け戦です。起きる前になんとかするしかない。産業立国である日本は、あらゆる産業がすぐに回復し、もう一度頑張らなければ、世界から取り残されます。

行政や産業界は都合の悪いことを言いたがりません。そろそろすべて白状し、急所がどこにあるか

を皆で確認し、現状を立て直すという態度が必要です。東京は競争社会で、地元愛が希薄だからこれを先導するのは難しい。それなりの経済力のある地方しかありません。すなわち、地域愛があり地元根付いた製造業が豊かな静岡、愛知、三重がリードするしかないのです。

地道に汗をかける東海地方の皆さんこそこの国の救世主です。何しろ、400年前にこの国を立て直したのはこの地域の武士たちでしょう。東海地方の製造業の組織的に動ける社員がこの国の救世主になると信じています。

### 緊急輸送ルート沿いの 建物耐震化が急務

地方を支える国の仕組みとなるのが防災庁です。防災庁自体は大きな組織ではなく、機動的に動ける組織ではなく調整役です。結局は、地方ごとに頑張るしかなく、事前防災—耐震化と強靱化、危険の回避、一極集中の是正しかありません。

危険を避ける立地適正化を三島市が取り組んでいると伺い、さすがだと思いました。東京は集中しすぎなので小さくしてもらえない。そのために作られたのが二地域居住促進法で、地方の空き家を活用し、テレワークやワーケーションの拠点にしよう。温泉があり風光明媚で東京に近い伊豆は最高の立地にあります。ただし最善の防災対策をするのが大前提です。

現在、まったく進んでいないのが民間の耐震化です。政府は国内の耐震化率90%と言っていますが、これは疑問があります。古い建物の耐震化が5割程度と仮定されていますが、実際はほとんどが耐震性が不足しています。耐震化率は全国平均で、棟数ベースではなく戸数ベースで計算しているので、大都市に最新の大型マンションが一つできれば耐震化率は一気に上がる。東京の耐震化率が高いのはそのせいです。地方の実情が反映されていません。

耐震基準は課題が多いです。土木の人たちは社会インフラを担うので安全教育が主体です。建築の人たちは使い勝手の教育が多くを占めます。安全の

教育は2割ぐらいです。地面に対する建物の揺れの計算が出来る人はほとんどいないので、ヨコからの力に対する設計をし、国が建物に作用する力(質量×加速度)で定めた。要は建物の平均的な揺れが同じだと考えた設計です。実際には、軟弱な地盤に建つ背が高く柔らかい建物ほどよく揺れます。ですから、都会に多い軟弱地盤上の中層建物の耐震的な実力には疑問が残ります。

熊本では1階に壁がない庁舎建築が使用継続できませんでした。1階には壁を作りたがらないのですが、1階に一番大きな力が掛かる。結果として1階の柱梁が損壊するので、庁舎を放棄し、復旧復興の遅れにつながりました。ですが、これは、一度の地震で命を守る最低基準は十分に満たしています。

緊急輸送道路を防ぐ建物もたくさんあります。静岡県庁は緊急輸送ルートとして市役所につながる道だけしか指定しておらず、その沿道にある古い建物は2割程度しか耐震化されていません。緊急輸送ルートの両側の建物を耐震化しなければ、ルートが限られる伊豆半島では大変なことになります。なんとしてでも予算を付けてやるべきです。

能登では建設価格が急騰しています。どうも仮設住宅は1軒あたり2,000万円くらいかかっている。公費解体と瓦礫撤去で1千万円、災害公営住宅を作るのには5,000万円、生活再建支援金に600万円プラス保険料と修理費。ようは家1軒壊れると公費が1億円弱かかっているのです。能登は全壊家屋が6千軒だったから出来たわけですが、南海トラフは全壊焼失だけで235万軒ですから、お金の面でも無理に決まっている。住宅を耐震化するのに必要なのは、100~200万円程度なので、とにかく壊れないようにしましょうと言うしかないのです。

14年前、当時の橋下知事が大阪府本庁舎を咲洲庁舎に転居させると言っていましたが、東日本大震災が発生し、震源から740km離れていたのに大揺れに揺れた。同じ事が今年ミャンマーで起きました。震源から1,000km離れていたタイの高層ビルで倒壊しました。

揺れ方はその下の地盤の周期と、建物の周期の重なり具合で決まるのですが、本当にこの国の高層ビ

ルは安全でしょうか。チェックをしようとするとテナントが逃げってしまうので、なかなか出来ないようですが、これもそろそろ点検をして、問題があればハッキリと指摘し、改修しなければならない時期にきています。

### 3大都市の発展と自然災害の因果関係

日本の3大都市で最初に作られたのが大阪です。大坂城は本能寺の変の翌年に、半島状に突き出た上町台地の北端に築きました。天然の要害で南側しか攻められず、大坂の陣ではそこに真田丸を造って凌ごうとした。その後、江戸時代には海拔ゼロメートル地帯に運河や水路を開発し、商人の町作りが進んだ。商業というのは命さえ助かればまた店を構えればよいので、災害対策はあまり本気にしません。結果として今の関西経済の中心は地盤が軟弱なところに立地しています。

残念ながら日本は安全なところにも危険なところにも同じ建物を造っていいという基準です。かつて、関西の人は大阪には地震は来ないと信じていて、阪神淡路大震災が起きるまで、高層ビルの安全性は東京の8割程度でいいと考えていました。

2番目は東京(江戸)です。江戸城は東側が海で攻められることがないので、今の皇居の場所に築き、平和になった後、日比谷の入江を天下普請で埋土工



事をし、外様大名を住まわせた。東側のゼロメートル地帯は干拓して膨大な田畑を開いた。もの凄い石高を得ます。これで江戸は200数十年、天下泰平を保てたとも言えますが、幕末の安政江戸地震で日比谷の入り江を埋め立てた場所が大きな被害を受けました。その場所を明治政府が三菱に払い下げた。結果としてここが日本一のビジネス街になりました。金融と不動産の街らしく危険な場所の不動産価値を上げるビジネスモデルが成り立っています。

3番目は名古屋です。天正の地震で清洲城が痛手を受け、伏見地震で伏見城も潰れ、慶長の地震で太平洋岸が津波にやられ、清洲城では大坂と戦えないと判断した家康は城下をまるごと高台移転し、熱田台地に名古屋城を築きました。戦後の復興まちづくりも成功したので、比較的安全なところにビジネス街が作られました。製造業中心の街なので、比較的防災意識も高いと思います。

1944年の東南海地震では、名古屋は130人しか死んでいません。台地の上に多くの人が住んでいて、戦時下でしたので市民が防火・防空訓練に慣れていて、延焼火災はゼロでした。とすると答えはカンタンで、土地利用を誤らず、家を耐震化し、全員が主役になって災害対応できれば、南海トラフ地震は怖くない、ということです。

南海トラフ地震の前後は残念ながら災害が連発します。江戸が疲弊したのは5年間で今でいう東海地震、南海地震、首都直下地震、伊勢湾台風、新型コロナウイルス並の災害が一気に起きた。井伊直弼が大老になって安政の大獄を仕掛けたものの、2年後に暗殺されてしまい、その後、大政奉還に進みました。

大正デモクラシーの時、東京湾に高潮がやってきて、スペイン風邪で国内では40万人亡くなり、現職の総理大臣原敬も暗殺された。その後、関東で3連発で地震が起これ、その後に来たのが関東大震災です。10万5千人が命を落とし、国家予算の3~4倍を失い、その後は災害が続発し、日本は奈落の底です。大正デモクラシーの自由で豊かな時代から昭和の戦争時代に突入したのは、こういう出来事が連続して起きたからです。

戦時中に、東南海地震が起き、名古屋には多くの

飛行機工場が集中していたため、飛行機が作れなくなりました。翌週には飛行機のエンジン工場が大空襲を受け、翌月に起きた三河地震が追い打ちを掛けた。それでも政府は戦争を止めなかったため、東京で10万人が大空襲で死に、沖縄で20万人、広島・長崎で20万人死にました。ボロボロになって敗戦。その一ヶ月後に枕崎台風が広島を直撃し、翌年に南海地震、翌年カスリーン台風、そして福井地震と続き、世界で一番貧しい国に転落しました。ですが、2年後に朝鮮戦争が勃発し、戦争特需で復活。その9年後に伊勢湾台風がありました。静岡でも、その前年に狩野川台風が来襲しました。これらを受け、災害対策基本法が制定され、行政が堤防を徹底的に作りました。これで国民は、防災対策は行政がやってくれると思ひ込み、堤防で守られた低地にまちを広げていき、そこに台地の上と同じ建物を作りました。結果として今は地震被害が激増しています。

こういう歴史を、頭の片隅においていれば、社会を変えることが出来るかも知れません。

### 防災により、 新たな価値を生み出す未来を創る

直下の地震では緊急地震速報は間に合わないの  
でエレベーターは止まれません。東京に林立しているビルはエレベーターに頼っているの  
で、大量の閉じ込めが心配です。

1930年代、寺田寅彦が関東地震の揺れを「ゆた  
りゆたりと揺れた」と言っていました。長周期の揺  
れが苦手な高層ビルは心配です。「災害を大きくして  
いるのは文明人だ」とも言っています。当時の人は  
それに耳を貸さなかったのですが、今は、皆さんの  
ような社会をリードする方々が頭の中に入れ、行動  
に移していただければ、まだ間に合うと思います。

東南海地震では長周期の揺れが起き、東洋一とい  
われた四日市の煙突はもろくも折れましたが、そこ  
には長周期の揺れが苦手な石油タンクが集中してい  
ます。千葉、堺も同様です。阪神淡路大震災と鳥取  
地震は、地震の規模は同じですが、阪神淡路では10  
万戸が壊れ、鳥取は500戸弱しか壊れませんでした

た、人口は10倍しか変わらないのに、被害は200倍違った。都会はよく揺れる地盤にまちを広げ、よく揺れる背の高い建物を建てているので、建物の揺れが同じだと思って設計していれば、当然、都会の被害は大きくなります。多くの災害は田舎で起きていて、木造住宅が倒れた報道ばかりを見ているから、都会の方が安全だと勘違いしています。こういうことをしっかり伝えれば、都会より安全な伊豆半島に人は来てくれます。

東日本大震災は津波でやられましたが、残念ながら南海トラフ地震の被災地での高台移転は進んでいません。また、液状化するところにタワマンが作られ続けています。海辺の危険な場所に発電所があるのに、電力の自由化で、発電所を強化する余裕がなくなっています。いざというときは、長期間の停電を確保する必要があります。だからこそ、太陽光発電や蓄電池の準備を進めておくべきです。昨年、東北の被災地を視察しましたが、数十兆円かけて数メートル嵩上げしたものの、戻っている人はわずかです。このようなかさ上げをすることすら、南海トラフ地震の後では不可能です。事前に高台移転を進めたいと思います。

隣通しの三島と沼津を比べると、地盤の固い三島の方が新幹線の駅を作るのに適していたのかもしれませんが。島と津の地名の違いや、東海道五十三次に

描かれた風景を見ると、三島の方が危険度は低そうです。

我々は産業を超えて本音トークをして弱い部分を共有し、互いに助け合う戦略を採る必要があります。社会の急所探しをするには、見たくないものを見る眼力と勇気が必要です。そして、語り合える信頼関係が必要です。地元愛のある静岡県や愛知県がリードしていくしかないのです。

さらに弱みを強みにするビジネスを創るしかありません。弱いものがあるから、それを克服するすべを見つけることで新しいビジネスが創れる。防災ビジネスを育ててほしいと思っています。それは世界中で歓迎されるでしょう。

こういったことは縦割りの省庁ではできないので、司令塔たる防災庁を置いて、横連携をしてゼロから戦略を立て直す。そして、徹底的な事前防災を進める必要があります。そんなことが、防災庁設置準備アドバイザー会議の報告書に書いてあります。

報告書の前文には「国民と共に考え、共に備え、共に守る。災害から命を守り抜き安心して暮らせる社会。防災により、新たな価値を生み出す未来を創る。そのような未来を実現するのが防災庁である」と書いてあります。

事前防災への強い決意を込めて、私のお話を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。



## 〈 講師プロフィール 〉

**福和 伸夫** (ふくわ・のぶお) 氏

名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長

1981年名古屋大学大学院修了後、大手建設会社の研究室で勤務の後、名古屋大学に異動。工学部建築学教室、先端技術共同研究センター、環境学研究科、減災連携研究センターを経て、2022年定年退職。専門は建築耐震工学、地震工学。工学博士、構造設計一級建築士。防災功労者内閣総理大臣表彰、文部科学大臣表彰科学技術賞などを受賞。

## パネルディスカッション

# 南海トラフ地震に備える 防災のまちづくり

### パネリスト

- 福和 伸夫 氏 (名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター)
- 影山 剛士 氏 (浜名湖社中株式会社代表取締役 前湖西市長)
- 高荷 智也 氏 (合同会社ソナエルワークス代表 備え防災アドバイザー)

### コーディネーター

- 阪口 瀬理奈 氏 (サンフロント21懇話会TESS研究員  
静岡経済研究所特任研究員)



阪口 瀬理奈 氏

(苦笑)、昨年12月まで8年間、湖西市長をやらせてもらったときは、遠州灘や浜名湖がある場所ですから、南海トラフ地震対策や毎年やって来る台風に、24時間対峙してきました。

私はもともと湖西市の生まれで、42歳で地元に戻ってきました。会社経営や自治体首長の役回りはいいろいろあると思いますが、自分一人では仕事が出来ないとつねに考えていました。個人の力には限界がある。湖西市長ときは湖西市ファーストになり、6万人弱の小さな自治体ながらお隣の愛知県ともしっかり連携してきました。

退職後は地域との広域連携の必要性や、公助に限界がある部分を補う会社を作りました。防災に関連した事業では、災害そのものを防ぐことはできませんが、避難所での関連死をなくすため、企業が

(阪口) さっそくですが影山さん、高荷さんに自己紹介を兼ね、現在、取り組んでおられることをうかがいます。

(影山) おまえがどうして防災をしゃべるんだという顔をされていると思いますが

主体となり、誰でもできる運動や体操を奨励したり、地域リーダーに広めてもらう「防災健康サポーター」制度を普及する活動もしています。

(高荷) フリーの備え防災アドバイザーという肩書きで活動しています。自宅は三島で、事務所は三島駅前であり、沼津の学校へ通っていました。

現在は防災について個人で情報配信をし、企業向けのコンサル業を行っています。備えるTVというYouTubeチャンネルでは〈死なない環境〉を訴えています。生き残る準備は自助でしかできません。公助や共助は生き残った後のことです。

防災情報は膨大で、同時に発信されるため、整理し、ヨコでつなげていかなければ生かされません。

地震の先生に水害の話は聞けませんから、防災情報をヨコにつないで、総論ではなく各論で、細かな情報を発信しています。防災に関するややこしい情報や死なないための事前ポイントですね。

南海トラフ地震の確率見直しと言って



高荷 智也 氏

も、一般の人はどう理解したらいいかわかりません。そもそも南海トラフ地震と南海トラフ巨大地震の違いもよくわかりません。今年は7月5日に大災害がやってくるという噂も世間を賑わせました。昨夜起きた岩手沖の地震でもライブ配信しました。

情報発信の中では、組織に忖度することがないので、実際に知りたいこと—たとえば共助の強要って本当ですか？とか、立場のある人が言いづらいことを本音ベースで伝えていきます。太陽フレアが起きたらどうなるか、核シェルターって選べるのか、ゾンビサバイバーになるにはどうしたらいいか等、硬軟取り混ぜ、親しみやすい情報発信を心がけています。

### 被災したら 1カ月は自助で生き残る術を

**(阪口)** 南海トラフの防災で何ができるのか、今回の多様な専門性を持つ登壇者の方々からお話を聞かせていただく我々は幸運だと感じます。伊豆では火山によって恵まれていると言われましたが、噴火の可能性はあるのですか？

**(福和)** 当然あります。温泉があるということは火山があるわけですから。

**(阪口)** 半島という地形特性から支援の手が遅れることも想定されますね。

**(福和)** 能登のときは、能登しか被災していないので、日本中から支援の手が集まりました。下田で被災したら、まず道路を直す時間が必要ですが、沼津ならもう少し早く助けに入れるでしょう。言いにくいですが、限りある支援の力は、たくさんの命を救える場所に優先して届けたいと思います。下田のように孤立の可能性がある場所には、災害後には「ごめんなさい」という代わりに、事前に被害を減らし自立できる支援をしておく。行政がおせっかい耐震をしておくのです。集落に太陽光発電や蓄電池、衛星通信システムを整えておく。孤立しそうなところには、事前対策を頑張ってもらおうよう最大限の支援をし、災害後にはすぐには支援に入れないかもしれないと伝えておく必要があります。

南海トラフ巨大地震が起きたら、陸路での支援の手が入るまで1ヶ月ぐらいは覚悟しなければならないかもしれませんが、下田港が使えたら支援船は比較的早く送れるかもしれません。

**(阪口)** 被災地域では、とにかく1ヶ月は生き残るサバイバル技術を身につけておく必要がありますね。

**(福和)** 伊豆ならキャンプ場をもっと増やし、日頃からアウトドアの達人を集めて訓練するといい。

**(阪口)** 行政として公助を振り分けるのは大変そうですね。

**(影山)** 正直に言えば、行政が全部、は無理です。公助も頑張りますが、自助や共助でなんとかしてもらいたいというのが自治体・首長の本音です。市民は、市役所に言えば何でもしてもらえらると思うかもしれませんが、少子化対策や環境問題等、ありとあらゆる要望や陳情が来ますので、やれることは限られます。

### ふだんからペットボトルの箱買いを

**(阪口)** 事前に行政と住民、企業は何をしたらいいのでしょうか？

**(影山)** 防災にはハード面とソフト面の整備が必要で、行政は主にハード面の整備が分かりやすいです。湖西市では、税金を使う以上は平時にも活用できるよう“一石四鳥”の「いのちやま」を作りました。お寺さんから寄付していただいた山で、子どもたちがふだんから遊べる場所にしました。効率と効果を高めなければならないというのが行政の仕事です。



影山 剛士 氏

ソフト面、特に行政

だけでは立ち行かないのがDXです。スマホを持たないお年寄りも少なくないので、行政から貸与し、避難ルートを自分で時間も記録できるようにしています。これを集めて避難マップやルートの見直しを行っていきます。

**(阪口)**DXはうまく運営できれば、防災には非常に有益ですね。

**(影山)**防災に限らず、福祉や教育の分野でも活用が必要ですが、アプリを一足飛びに浸透させるのは難しい。モデル地域を作りながら他の区域に広げるしかありません。

**(阪口)**モデル地域では高齢者でも使いこなせるようになりますか？

**(影山)**LINEを例えば家族やお孫さんなどとテレビ電話も出来る、などのメリットをご説明して、理解してもらえれば。

**(阪口)**東部地域はITになじみやすいエリアだと思いますが、地域としてITリテラシーの高いところのほうが生き残りやすいのかと。東部はどうでしょうか。

**(高荷)**防災は、短期的に今やることと長期的にやることを分けて考える必要があります。たとえば1週間家から出られなくても生き延びるだけの

準備。1週間分の食べ物をそろえる実験をしてみました。近くのドラッグストアで長期保存できる食品がわりと安く買えました。防災用の非常食をそろえるのは大変ですが、ふだん飲食できるものをストックするなら簡単です。お茶や水のペットボトルを箱買いするだけでも対策になります。

先ほど大阪・東京・名古屋のまちづくりの歴史をうかがいましたが、重要なのは、防災準備ができた人しか生き残れないというのはまずいということ。大地震が来ても潰れない家を、崩れない土地に建てる。こういうまちづくりは100年単位で考えるしかありませんが、長期短期で考えていかなければ、と思います。

### 防災とは本来、 社会に直結する重いテーマ

**(阪口)**この10年でどこから動くのが重要ですか？

**(福和)**自主的に対策をする術を身につけることです。通信インフラを維持するには電気が必要ですが、本気で電源対策をしているIT企業がどれくらいあるのでしょうか。ITを活用しようとしたら、それを支えるのが何かを考える人が前面に出てこなければいけないと思います。

ふだん何気なく飲む水はどこで取水され、どこで浄水されているのか、というようなことを考える癖を持つことが肝要です。そういう癖が付いたら、余裕をなくして効率ばかり追いかけることはまずいと

気づくかもしれません。東京のITエンジニアは大丈夫でしょうか。

防災は狭い話ではありません。基本的に社会の安全を幅広く考える癖を持たなければだめです。皆さんにとっては、防災はいろいろなジャンルの一つにすぎないかもしれませんが、防災とは本来、社会の在り方に関わる重いテーマです。どこにボトル



ネックがあるのか考え、事前に手を打ち、いざというときは自分で命を守るしかないのです。

**(阪口)** 行政まかせになったのは、伊勢湾台風で行政が治水対策を一生懸命やったことがきっかけだというお話でしたが。

**(福和)** 伊勢湾台風後の堤防建設は行政がやるしかなかったのですが、今は何でも行政にやらせようという国民性が問題です。東京の大手コンサルタントは地方の実情をどこまで分かっているでしょうか。もっと地方の考える力を育む必要があります。

**(高荷)** 都会に住むミニマリストはモノをもたない暮らしで、冷蔵庫がなくても暮らせるシンプルなライフスタイルを標榜していますが、コンビニが被災し、買い物できなくなったらどうするんだろうと思います。

### 弱みを強みに転換できる防災ビジネス

**(阪口)** 企業の観点でうかがいます。伊豆は観光地ですから、震災発生時に観光客をどうしたらいいかが問題になっています。

**(影山)** 行政の観点からすると、観光地には、いつ誰が来るかわからないので、対策の対象は、まずは観光業に従事する人をお願いすることになるでしょう。観光客が買い物やレジャーの途中に被災することはあり得るので、避難先は観光施設になります。湖西市ではひなんさんぽという取り組みを始めており、避難訓練ほど大げさではありませんが、自宅から避難所まで散歩し、途中にある企業の施設や体育館を使わせてもらう。これが、観光客が初めて来た土地でどこまで出来るかわかりませんので、ふだんから地域の企業や事業者が気にかけることが肝要です。

**(高荷)** 災害はいつどこで巻き込まれるかわかりません。個人の意識としては、ホテルにチェックインするときにはハザードマップをチェックするよう

な意識を持つようにしています。観光客の命を守るのは観光事業者の責任ですが、インバウンドで高騰する今は、むしろチャンスかもしれません。宿泊費が1万5千円なら、2千円プラスするだけでホテル側は対策がとれる。あのホテルは防災をちゃんとやっているから2千円高くても泊まろうという人はいるでしょう。防災対策が観光PRになると思います。

**(福和)** 観光は日常と違うものを見に行くわけですから、当然危険は伴います。できれば安全なところに早く避難させないと、被災地にとっても負担になります。これだけインバウンドが増えると言葉の問題も出てくる。翻訳機能のアプリが必要になるでしょう。静岡が率先してやらせられればビジネスにつながる。弱みを強みに変えていけると思います。

**(阪口)** 防災で儲けるというのは不謹慎だと思われませんか？

**(福和)** 防災グッズは有益ですよ。私の鞆の中には一杯入っています。一番儲かるのは教材です。ちょっとしたアイデア代をもらうだけで人の命を守れるならこんないいことはない。もちろん、防災の心がないのに儲けようとするのはよくないですが。

**(高荷)** 私は趣味が防災なので(笑)、ふだんから楽しんでます。楽しむことが大事ですね。小さな防災セットは肌身離さずもっています。共助を最初から当てにするのではなく、まずは自助です。

偶然ですが、私が結婚式を挙げたのはこのホテルのこの会場でした。東京は人が多すぎるし、大地震やパンデミックが起きたら家族は守れないと思い、帰ってきました。日本はどこでも地震が起きますので、日頃から防災に力を入れるまちに住んでいるほうがいい。そういうまちが魅力あると伝えられたらいいと思います。

**(影山)** 意識を高めるのは非常に大事です。湖西市も気軽に出来ることから始めようとひなんさんぽを始め、防災時の健康サポート活動を避難所単位

で開催したり、年1回の防災の日だけではなく、インクルーシブで休日などにも継続開催することで、自主防災会や地域単位で気楽に参加できるイベントにし、行政と住民が対立構造やギブアンドテイクの関係にならないように気を配っています。



福和 伸夫 氏

日本は、国民を叱る人がいないアマアマンな国になってしまっています。

まずは報道記者を育てましょう。日本の未来を考えるのに防災はとても良いテーマです。サンフロント21懇話会も、31回に限らず100回は続けてください。

(福和) 最近の若者は新聞やテレビのニュースを見ないせいか、びっくりするほど災害のことを知らない。今の日本が抱える問題を知る機会がないのです。そういう国民は、メディアのお客さんなので、叱ることができない。

### (会場から質問)

防災庁の話が出ましたが、どういう組織になるのでしょうか。

(福和) 省庁の縦割りをなくし、本当の今の日本の状況を本気で考える組織にしなければなりません。総力戦ができる司令塔ですね。産官学民の連携は国でやるのは大変なので経済ブロックごとにする必要があります。

大臣を置く場合は国会の答弁も必要なので、災害対応のチームは東京にいなければなりません、事前防災は東京に置く必要はありません。地方でもよいでしょう。1カ所や2カ所では足りませんが、国の役人も人数が足りません。キャリア官僚は数人来ればいいので、地方で人材を集めればよいと思います。

とにかく戦略を作る出発点になるのが防災庁です。中部に作るなら各県で役割分担するネットワーク型が良いと思います。地域に力がある、静岡、愛知、三重が先導すべきだと思います。期待しています。

(阪口) 本日はありがとうございました。

## 〈 出演者プロフィール 〉

### 影山 剛士 (かげやま・たけし) 氏 浜名湖社中(株)代表取締役 (前・湖西市長)

1974年湖西市生まれ。1998年早稲田大学卒業後、大蔵省(現・財務省)入省。2016年から湖西市市長を2期8年務め、任期満了で退任。2024年12月、官民共創・広域連携による地域活性化の法人「浜名湖社中(株)」を設立。浜松市広域連携アドバイザー、東三河地域政策研究アドバイザー、静岡産業大学客員教授、静岡銀行社外取締役などとして活動。

### 高荷 智也 (たかに・ともや) 氏 合同会社ソナエルワークス 代表、備え・防災アドバイザー

1982年三島市生まれ、三島市在住。「備え・防災は日本のライフスタイル」をテーマに「自分と家族が死なないための防災対策」を、体系的に解説するフリーのアドバイザー。堅い防災を分かりやすく伝える活動に定評があり、講演・執筆・メディア出演の実績も多い。防災YouTuber、Voicyパーソナリティとしても活動する。

### 阪口 瀬理奈 (さかぐち・せりな) 氏

サンフロント21懇話会のシンクタンクTESS研究員、(一財)静岡経済研究所 特任研究員、(公財)静岡県産業振興財団 ふじのくにICT人材育成プロデューサー 京都大学大学院卒業後、三菱総研を経て2018年に静岡県に移住。ICT人材育成をテーマに県内企業を支援中。



# ラジオマイトーク



たじま ゆうじ  
**田島 裕士 氏**

第一生命保険株式会社  
静岡総合支社 沼津営業支社長

- モットー ▶ 凡事徹底、善事即行、  
出遅れたランナーに勝利なし
- 趣味 ▶ ゴルフ、訪れた街(アプリ)での順位アップ
- 出身地 ▶ 愛知県稲沢市

## 10月に県東部・中部と 首都圏の企業のビジネス交流

(令和7年6月15日放送)

### お話のポイント

◆4月に全国規模の戦略的組織変更で旧静岡支社と旧沼津支社を再編し、静岡総合支社沼津営業支社となりました。より営業に特化して機動力を持ち、営業職員の支援にも注力します。

♥新保険「心身サポート」を4月に発売、就業不能状態に陥った時の生活費を保障します。入院2週間以上の場合、最高で給付金月額10万円の6カ月分、メンタル疾病は8カ月分を支払います。いざという時、お客様に「こんなはずでは」と思ってほしくない。「あなたに勧められてよかった」と喜ばれ、お役に立てるよう心掛けています。

◆地域貢献にも力を入れています。10月は「コネクトしずおか」と題し、県東部・中部企業と首都圏企業のビジネスマッチング会を開催します。県人会会長の特別顧問渡辺光一郎も出席予定。ビジネスでもウインウインの関係づくりに貢献したい。

♣さらに、保険サービス業という業態への進化に向け、福利厚生サービスのベネフィット・ワンをグループ会社に迎えました。ネットフリックス無料利用など保険以外の福利厚生を可能とし、従業員の勤務先に対する帰属意識が向上するなど優秀な人材を確保につながると好評です。



とよだ しゅんすけ  
**豊田 俊介 氏**

三井住友信託銀行 沼津支店長

- モットー ▶ 「初心忘るべからず」  
(厳しい場面でも、当初の想い-希望-を思い出す)
- 趣味 ▶ スポーツ観戦(主に野球)、  
漫画(キングダム)、  
ゴルフ
- 出身地 ▶ 香川県高松市

## 「信託」サービスで 持続可能な社会を実現

(令和7年7月20日放送)

### お話のポイント

◆信託会社を起源とする弊社は「資産運用・資産管理、不動産、銀行」へと領域を広げる中、いつの時代も投資家と事業者それぞれが抱える課題を結び付ける新たな金融仲介機能を担っています。具体的には産業界において、サステナブルな社会への変革に向け、資金・資産・資本の好循環実現を目指す上での「各種サービス」を提供しています。

♥昨秋から「フューチャートラスト」という社会貢献につながる投資に資金の使い道を限定した商品を販売しています。投資家は資産運用をしながら自分の資金が

どのように社会のために使われているか実感でき、多くのお客様から好評を得ています。

◆地元団体との協働活動(ロビー展)や企業・学校に対する金融セミナーなどの実施を通じ、地域の皆様に弊社を知っていただく活動を継続していきます。

♣沼津支店は昨年8月に沼津市と包括連携協定を締結しました。小中学校、高校、高専を対象に金融教育の出席授業を実施しています。お金の仕組みなどを中心に、1から知っていただく機会を学校側のリクエストに応じながらレベルを調整し、生徒が楽しめるような授業を展開しています。



わしす やすし  
**鷺巣 靖 氏**

有限会社カネヒロ代表取締役

- モットー ▶ 信と情をもって友を  
なす
- 趣味 ▶ ツーリング(バイク)、  
ゴルフ、神輿担ぎ、空手
- 出身地 ▶ 沼津市

## 沼津ブランド 「魚介追い麴西京漬け」を開発

(令和7年8月24日放送)

### お話のポイント

◆当社は創業60年余り、病院や施設などの給食向けに魚を卸している水産会社です。一般向けに新しく開発した商品が「魚介追い麴西京漬け」です。

♥使う魚は、安心安全という観点から全て天然魚。京都の西京味噌に、塩麴をプラスし、隠し味に西伊豆田子の魚醤を使っています。下味は戸田塩です。追い麴の酵素で旨味が増し、健康志向という付加価値も付けています。開発には1年半かかりました。質のいい天然魚を安定して調達すること、味噌と塩麴、魚醤の配合には苦労をしました。

◆パッケージデザインも沼津の会社に手掛けてもらい、沼津ブランドに認定されました。ホームページ上や店頭でも販売しているほか、ふるさと納税の返礼品としても提供しています。商品は5種類あります。一押しは銀ダラとホタテです。今は魚に集中していますが、肉もおいしく漬けられるので、いずれは商品として提供してみたいと思っています。

♣趣味は30年来になりますが、神輿が好きで沼津の夏祭りなどで担いでいます。バイクのツーリングも用宗港の景色が好きで、温泉もあるので時間がある時にぶらっと訪れています。



ふちわき けん

**瀧脇 健氏**

東京電力パワーグリッド株式会社  
静岡総支社長

モットー ▶ 健康第一・安全最優先

趣味 ▶ ランニング、小学生陸上競技指導

出身地 ▶ 神奈川県

## 防災に力、市民参加で電柱維持も

(令和7年9月28日放送)

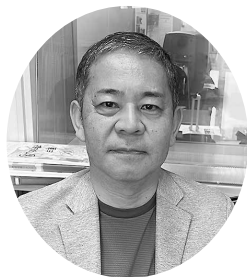
### お話のポイント

◆観測史上最も暑かった今夏でしたが、県東部では安定した電力供給ができました。最近暑い日中には、太陽光発電が力を発揮してくれています。

♥静岡県の特性を考慮し、防災への取り組みを強化しています。台風による停電時の迅速な復旧に加え、地震や津波への備えも重要視しています。南海トラフ地震発生時には伊豆半島などで道路の寸断が予想されますので、各地域の営業所事業所が孤立しても、それぞれが独立して機能する体制を構築しています。富士山噴火の対策も検討しています。

◆今年1～4月に、市民参加型のコンテンツ「ピクトレ」を「ラブライブ！サンシャイン!!」とのコラボで実施しました。沼津市内の指定地域の電柱をスマートフォンで撮影し、当社に写真を提供することでポイントがもらえるというものです。電柱の健全性確認に協力してもらおう狙いですが、電柱をチームカラーに変える「陣取りゲーム」の要素も取り入れ、楽しみながら参加できる工夫がされています。

♣狩野川や駿河湾の堤防をランニングして、ストレス解消を図っています。沼津の景色は素晴らしく、特に各所から見える富士山は絶景ですね。



さとう むねのり

**佐藤 宗徳氏**

株式会社佐藤建設  
代表取締役社長

モットー ▶ 「水滴石穿」「ゆっくり急いで」

趣味 ▶ 読書(オーディオブック含む)、映画鑑賞

出身地 ▶ 沼津市

## 魅力ある建設業へ、「100年企業」目指す

(令和7年10月26日放送)

### お話のポイント

◆今年で創業から83年、私は5代目の社長です。公共も民間も手掛けますが、最近の主な仕事では、伊豆中央署の新築があります。県東部エリアで、初めて拳銃の射撃場が設けられました。デザインも蕨山の反射炉をモチーフにした設計で、非常に特徴的な建物になっています。

♥自身の思い出深い仕事は、沼津港深海水族館です。お客様に楽しんでほしいという施主の思いをどう実現するかに気を配りました。地域に貢献することは大事なテーマです。

◆業界の大きな課題は、物価高対策と人

材の獲得ですね。企業イメージの向上と発信に工夫を重ねています。奨学金を返還している社員、あるいは新卒者について、会社で返還をお手伝いする制度も取り入れています。若年層への建設業の働きかけとして、小中高生向けの研修・職業体験講座やインターンシップに取り組んでいます。

♣まずは会社を100年続け、その間に、とにかく雇用を増やしたい。健康法はランニング。毎朝、朝礼で必ず2、3分「社長のひとこと」というものを社員に発信しています。その内容を頭の中で組み立てながら走っています。



うすい やすはる

**白井 康晴氏**

白幸産業株式会社  
代表取締役社長

モットー ▶ 企業理念：ひとをつくり、街を造り、未来を創る

趣味 ▶ バレーボール、テニス、水泳、サウナ

出身地 ▶ 駿東郡小山町

## 働きやすく、地域を守る建設業に

(令和7年11月30日放送)

### お話のポイント

◆建設業は休みが少ない、長時間労働というイメージが強いようですが、週休2日制の導入や、ITによる作業の効率化で働き方が大きく変わってきています。例えば道路の測量は数年前まで2、3人で行っていましたが、現在はGPSを搭載した測量機械で1人でも作業が可能になり、生産性が2倍になりました。

♥ドローンは社員に専門の資格や講習を受けてもらい、運用しています。集めたデータの解析もソフトウェアやパソコンを更新しながら社内でも対応できる人材を少しずつ育てています。昨年からは「DX

推進部」を立ち上げデータ処理や業務の効率化を専門に行う体制を作りました。

◆近年、線状降水帯などの短時間豪雨や急な降雪、河川の損傷など自然災害の影響が大きくなってきています。地域の建設会社には地域の守り手としての大きな役割があると考えています。

♣近年手掛けた代表的な建物としては、JR御殿場線の足柄駅があります。国立競技場を設計された隈研吾さんの設計で当社が受注しました。元は小さな駅でしたが現在は滞在スペースが増え、ちょっとしたアートの個展が開かれるなど人が集まる建物になったと感じています。

## サンフロント21懇話会の 会員情報

### ■ 新たに入会された方

- ◇NOVE(株)…………… 取締役 久保田 千紘
- ◇(株)山口製作所 …… 代表取締役 山口 聖三

### ■ 肩書、会員の変更

- ◇飯田工業薬品(株)…………… 会長 飯田 悦郎 → 代表取締役社長 飯田 真一郎
- ◇富士スピードウェイホテル  
副総支配人 セールス&マーケティング担当 鈴木 弘昭 → 総支配人 吉川 源太

### ■ 肩書の変更

- ◇(株)土屋建設 …… 土屋 紀雄 代表取締役社長 → 代表取締役会長
- ◇(株)暖香園 …… 北岡 ゆうこ 取締役 → 代表取締役
- ◇静岡コンサルタント(株)… 森崎 祐治 代表取締役会長 → 会長
- ◇大東紡エステート(株)… 飯田 互 取締役社長 → 取締役副会長
- ◇(株)静岡新聞社…………… 溝口 将人 取締役経営戦略局長 管理・東部担当  
→ 取締役経営戦略室長兼秘書部長 管理・東部担当

### ■ 会員の変更

- ◇(一財)アグリオープンイノベーション機構  
専務理事兼事務局長 細谷 勝彦 → 岩城 徹雄
- ◇静岡県東部地域局…………… 伊豆観光局長 市川 顯 → 笹野 努
- ◇沼津商工会議所…………… 専務理事 杉山 金芳 → 光林 治
- ◇静岡ガス(株)東部支社…………… 支社長 後藤 友彦 → 鈴木 善明
- ◇河津町長 …… 岸 重宏 → 大川 良樹
- ◇伊東市長 …… 田久保 眞紀 → 杉本 憲也
- ◇富士市長 …… 小長井 義正 → 金指 祐樹

### ■ 社名の変更

- ◇総合警備保障(株)沼津支社 → ALSOK(株)沼津支社
- ◇(有)エス. → (株)エス
- ◇(株)エム・オー・エーインターナショナル → (一社)MOAインターナショナル

